



*Strategic
Business
Innovator*

SBIグループ インフォメーションミーティング

2007年11月16日	福岡	11月21日	名古屋
11月22日	大阪	11月26日	東京

SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

第1部 2008年3月期中間期業績について

第2部 新事業の進捗状況について

第3部 世界経済の大きな変化の中で
SBIグループの進む道

第4部 SBIグループの提唱する
企業価値の考え方

第1部

2008年3月期中間期業績について

2008年3月期 中間連結決算業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 中間連結決算 (ファンド連結後)	2008年3月期 中間連結決算 (ファンド連結後)	前年同期比 増減率(%)
売上高	74,608	118,031	+58.2
営業利益	9,213	23,409	+154.1
経常利益	78,017 [※]	20,937	▲73.2
当期純利益	45,356	8,938	▲80.3

※ 投資事業組合の連結開始に伴い、営業外収益として69,094百万円の負ののれん償却を計上しております。これは、ファンド連結基準時点(2005年12月)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したものであります。

SBIグループの中間決算に関する新聞記事

SBI、9月中間 純利益80%減益 —株式売却益が減少—

記事

SBIホールディングスが30日発表した2007年9月中間期の連結決算は、純利益が前年同期比80%減の89億円だった。

海外の投資事業は好調だったが、ファンドで保有していたネット証券子会社の株式売却に伴う利益がなくなったことなどが響いた。

SBIは今期から、全投資ファンドを原則として連結対象とする処理方法に変更。～対象ファンド数は20と前年同期から14増えた。

今期から対前年同期比の数値がファンド連結後の数値となった。しかしながら、前中間期はファンド連結の開始に伴って発生した691億円の負ののれんの計上とその償却や、連結対象ファンドの保有株式の簿価調整にともなう319億円の売却損(特別損失)の計上など特殊要因が多く、経年比較は困難な状況となっている。

2007年3月期及び2008年3月期

四半期業績(連結)推移 (ファンド連結後)

(単位:百万円)

	2007年3月期				2008年3月期	
	第1四半期 (2006年4~6月)	第2四半期 (2006年7~9月)	第3四半期 (2006年10~12月)	第4四半期 (2007年1~3月)	第1四半期 (2007年4~6月)	第2四半期 (2007年7~9月)
売上高	35,178	39,429	29,507	40,465	56,086	61,945
営業利益	10,746	▲1,533	6,836	7,045	12,721	10,688
経常利益	71,136	6,880	5,831	6,847	12,190	8,747
四半期 純利益	38,620	6,736	1,401	▲316	5,903	3,034

(1) アセットマネジメント事業

2008年3月期 中間期

売上高402億円(前年同期比 39%増)

営業利益 78億円(前年同期比 113億円増)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

上場ベンチャー・キャピタル(VC)大手4社の 2007年9月中間決算に関する新聞記事

SBIホールディングス

投資実行額
487億円

キャピタルゲイン
98億円

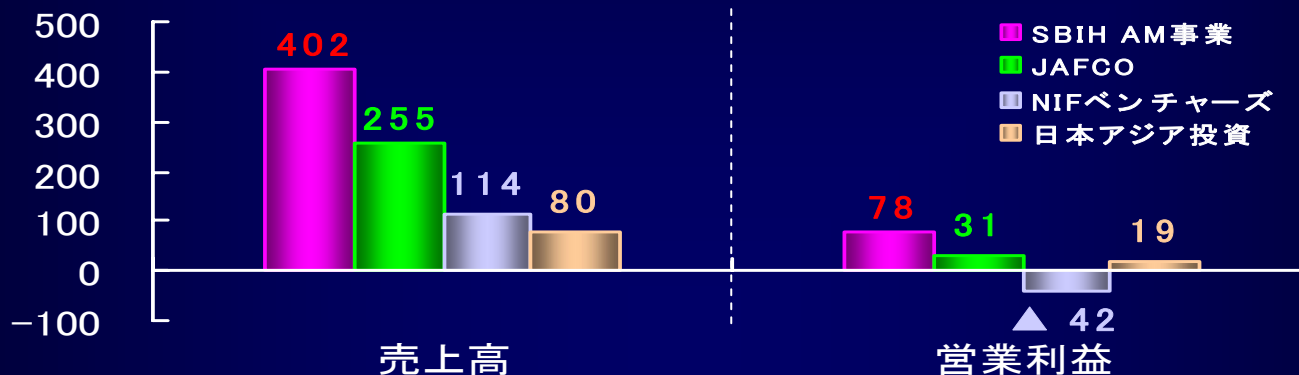
記事

一新興市場低迷響く
2社が減収当期減益一

国内IPOマーケットの低迷が継続する中で、アセットマネジメント事業は同業他社比較で格差を広げた。

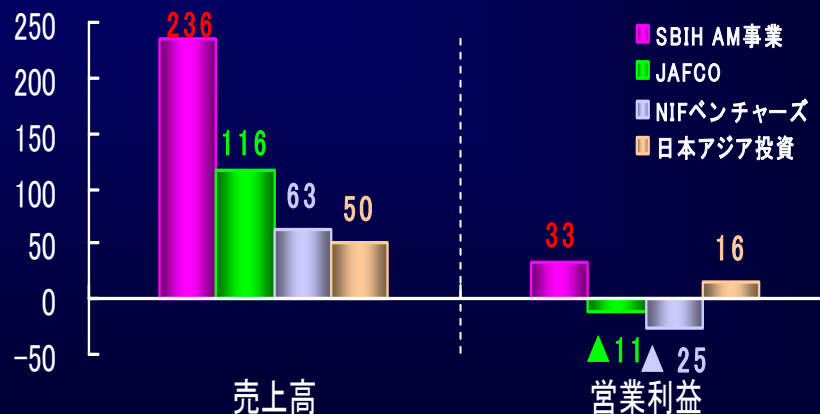
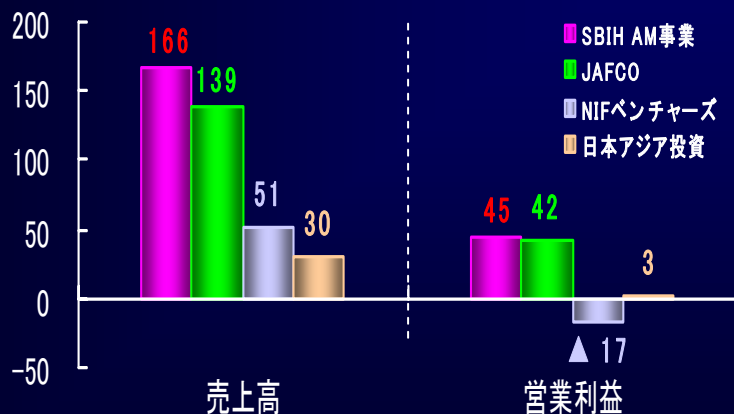
2008年3月期中間期(4~9月)主要VCの業績比較

(単位:億円)



2008年3月期第1四半期(4~6月)主要VCの業績比較

2008年3月期第2四半期(7~9月)主要VCの業績比較



※ 億円未満を四捨五入した数字です

出所:各社開示資料

(2) 証券関連事業

2008年3月期 中間期

売上高 362億円(前年同期比 10%増)

営業利益 113億円(同 8%減)

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

前年同期比減益となるネット証券も多い中、SBIイー・トレード証券の2008年3月期中間期の連結営業収益は325億円、連結経常利益は125億円で前年同期比増収増益となる。

(単位:百万円、%)

	2007年3月期中間期 (2006年4月～2006年9月)	2008年3月期中間期 (2007年4月～2007年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	28,574	32,578	+14.0
純営業収益	26,792	29,249	+9.2
営業利益	12,212	12,658	+3.6
経常利益	12,468	12,539	+0.6
中間純利益	6,972	7,334	+5.2

2007年3月期第1四半期実施の手数料引下げの影響も一巡し、他のネット証券が減収減益の中、2008年3月期第2四半期は前年同期比で増収増益となる。また4四半期連続の増収となり、成長基調は持続している。

(単位:百万円、%)

	2007年3月期			2008年3月期		
	第2四半期 (2006年7～9月)	第3四半期 (2006年10～12月)	第4四半期 (2007年1～3月)	第1四半期 (2007年4～6月)	第2四半期 (2007年7～9月)	前四 半期比 増減率
営業収益	12,882	13,737	15,100	15,440	17,138	+11.0
純営業収益	11,905	12,642	13,861	14,115	15,133	+7.2
営業利益	5,043	5,803	6,527	6,113	6,544	+7.0
経常利益	5,077	5,744	6,358	6,112	6,426	+5.1
四半期純利益	2,789	3,191	3,646	3,221	4,113	+27.7

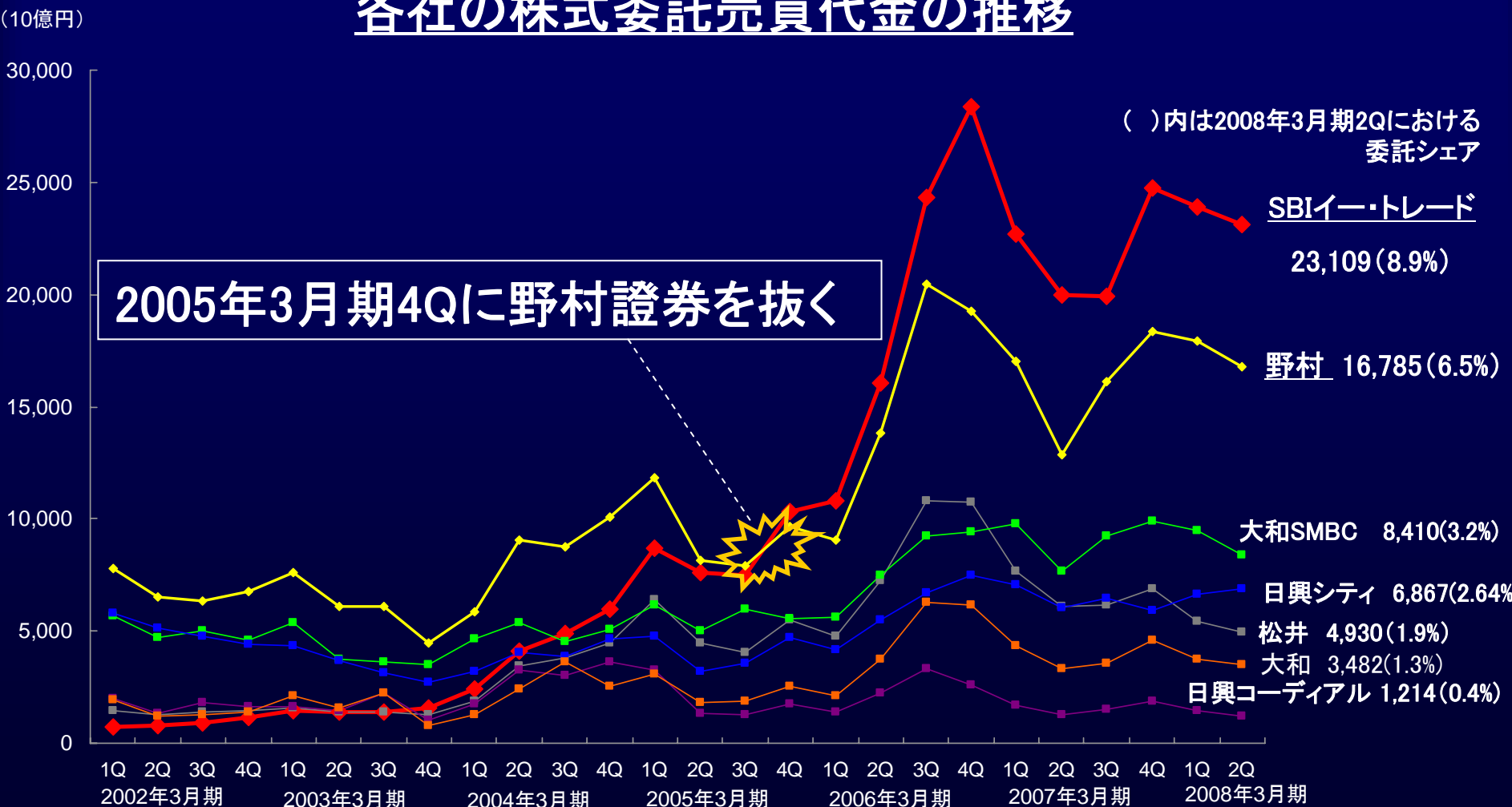
営業利益は、同業他社には前年同期比でマイナスとなるところがある中、圧倒的顧客基盤を背景に前年同期比での増益を達成。

主要オンライン証券の2008年3月期中間期 連結業績比較

	2008年3月期中間期 営業利益(連結) (単位:百万円)	前年同期比 (%)
SBIイー・トレード	12,658	+3.6
楽天	3,366	▲49.1
松井	11,547	+4.4
カブコム(非連結)	5,204	▲14.5
マネックス	6,818	▲22.7

3大証券会社との比較においても、株式委託売買代金シェアは引き続きトップを堅持。

各社の株式委託売買代金の推移



2005年3月期4Qに野村証券を抜く

出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます）
 （単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア）

【SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併完了(10月1日)】

統合により目指す主要な効果

1. 金融商品取引法の施行により、対面営業では一層の管理体制の強化が必要とされるが、統合により両社のコンプライアンス・売買管理等の機能の充実をはかる
2. PO引受業務の拡大等による
インベストメント・バンキング業務の拡大
3. プライベートバンキング業務への本格的参入
4. システム統合によるコスト削減

「ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する」

支店における営業の基本方針

① ファイナンシャルプランナー資格の取得と高度な金融知識の習得

- ・モーニングスターによる投資信託研修
- ・多様な金融商品の取り扱いに対応するべく研修頻度を増加

② 投資信託を用いた顧客新規開拓

- ・投資信託を用いた顧客ごとに最適な資産配分の提案による
預かり資産の積み上げ

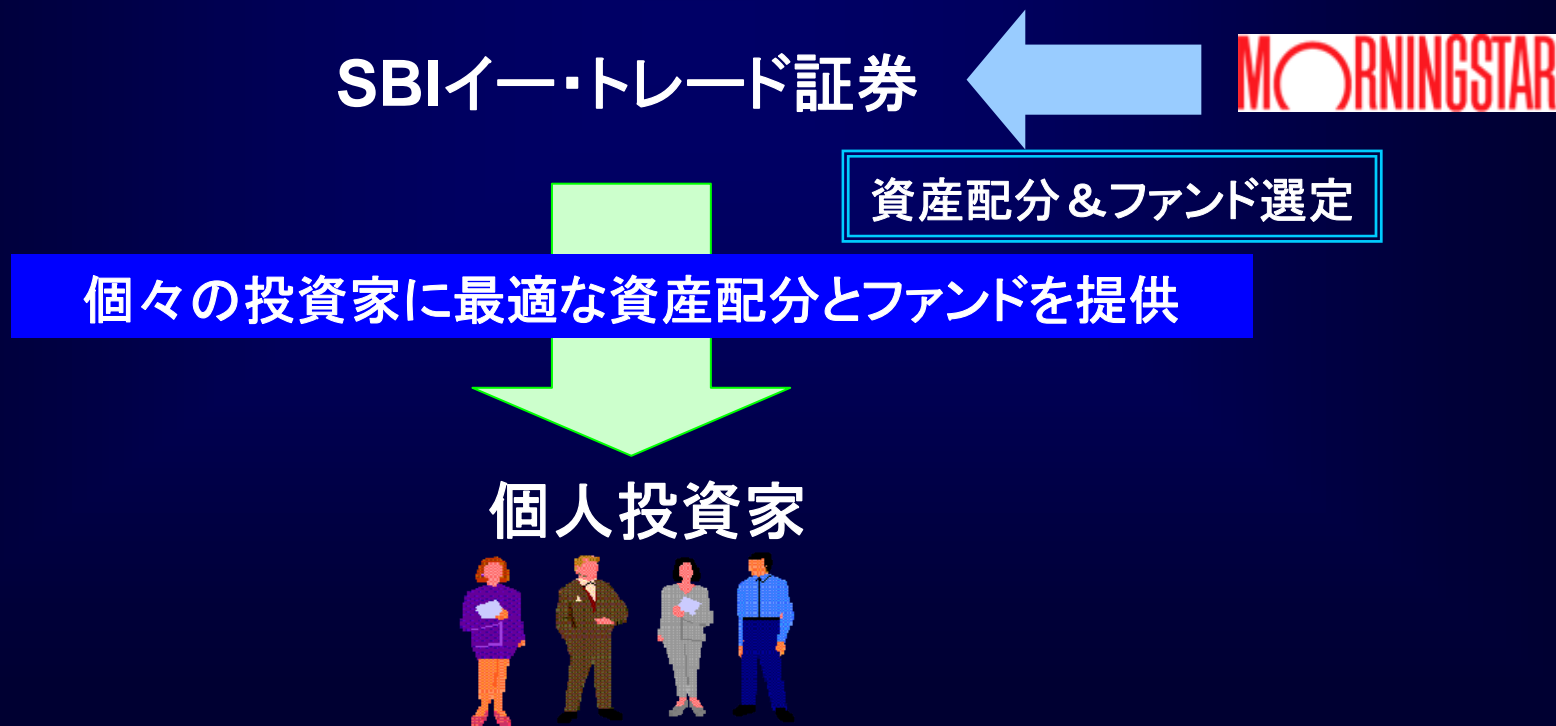
③ 富裕層顧客及び既存の株式顧客からの ファンドラップ口座の獲得

- ・委託手数料ではなく成功報酬で収益を獲得する
- ・運用はSBIグループの総力をあげてパフォーマンスの向上を目指す

投資信託により顧客ごとに最適な資産配分を提案

SBI&モーニングスター・ファンドセレクション

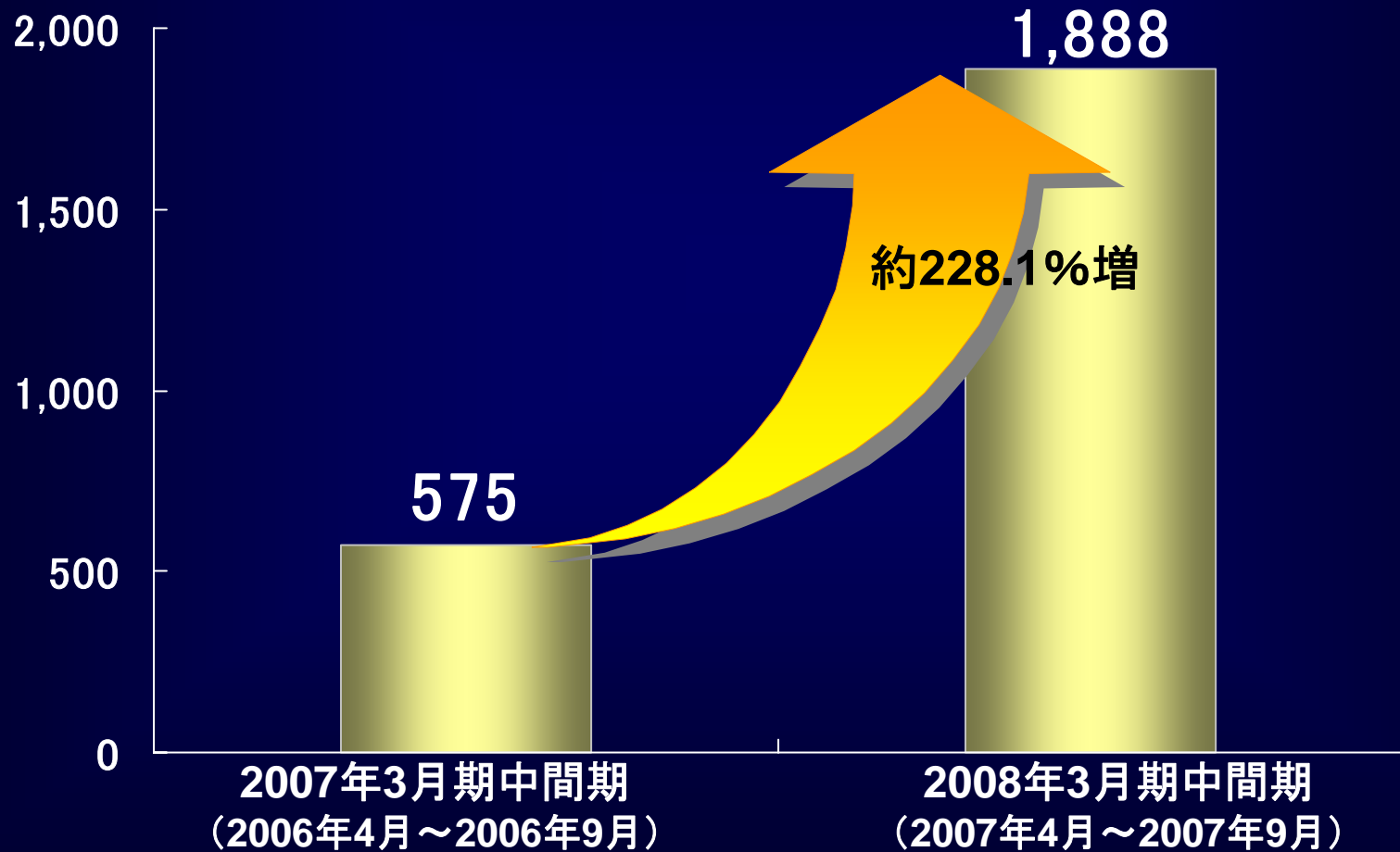
SBIイー・トレード証券取り扱いの約300本のファンドから、資産クラスごとに、モーニングスターが最良のファンドを選定し、SBI&モーニングスターファンドセレクションとして、積極的に投資家に推進する。また、併せて、投資家の投資目的、資産・財産の状況、リスク許容度などを勘案して、個々人に適切な資産配分のアドバイスを行なう。



投資信託の取扱銘柄やノーロード投信の取扱本数の拡大により
SBIイー・トレード証券の投資信託関連収益は大幅に増加してきている

(百万円)

投資信託関連収益



※販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含みます。)

対面チャネルを活用した総合証券化に向けた今後の取組み

インベストメントバンキング業務、プライベートバンキングビジネス業務の拡大のため支店での業務を多角化

個人投資家向け 株式・投資信託販売

- ・対面チャネルでの株式、投資信託等の販売

プライベート・バンキングビジネス

- ・超富裕層向けPBビジネスの展開に向けた従業員教育体制の整備



営業員約270名

インターネット顧客への 付加価値の提供

- ・WEBサイトでの営業員の紹介
- ・「相談できるコールセンター」の設置

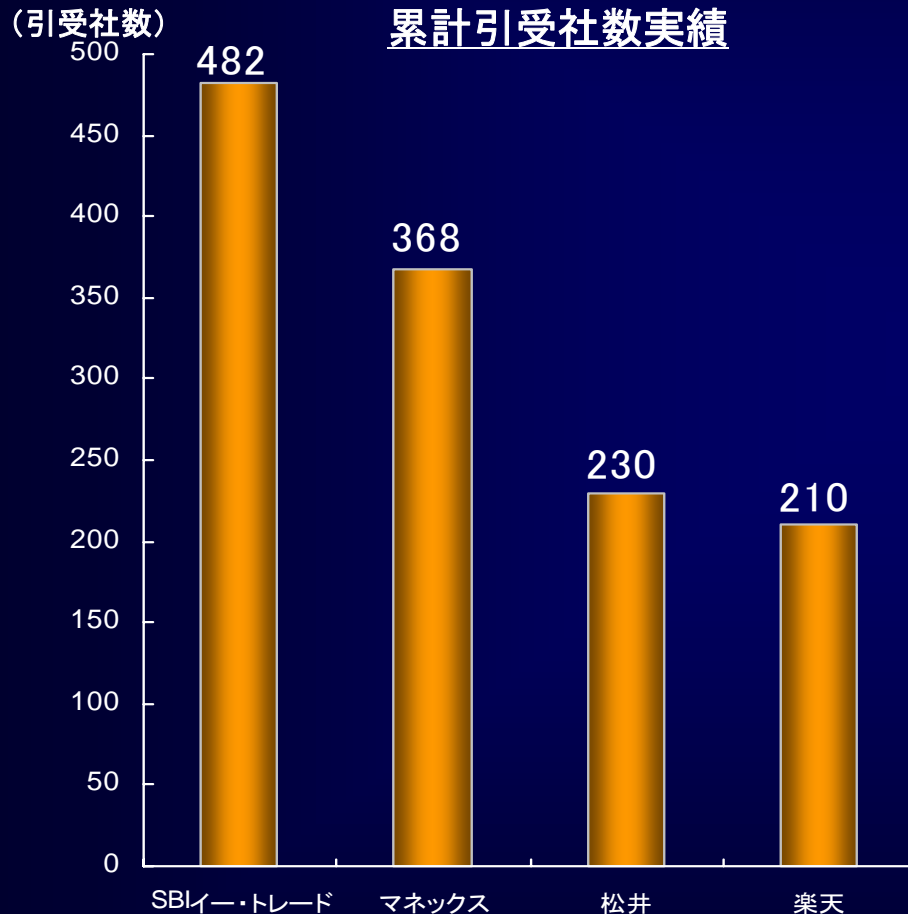
事業法人・金融法人営業

- ・全国の支店を活用した地方企業への法人営業を強化
- ・金融法人顧客の開拓

ネットとリアル融合を図り、相互にシナジーを高めることによって、これまでとは全く違う効率的な営業活動を推進する

IPO引受では既に関与率No.1となった インベストメントバンキング業務の更なる拡大を目指す

主要オンライン証券4社



IPO引受社数ランキング

(2007年4月～2007年9月)

全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率
1	SBIイー・トレード証券	31社	62.0%
2	野村証券	29社	58.0%
2	新光証券	29社	58.0%
4	大和証券SMBC	28社	56.0%
5	三菱UFJ証券	25社	50.0%
6	岡三証券	20社	40.0%
6	マネックス証券	20社	40.0%

出所:各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2007年9月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～9月までの新規上場企業50社(上場日基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

来年7月、SBIイー・トレード証券(株)は「(株)SBI証券」へ

主な理由:

1. 総合証券化を目指す中、もはや「イー・トレード」と称することは実体を的確に表しておらず、商号変更により、金融市場における今後の拡大戦略をさらに推進可能とする
2. 「SBIグループ」の統一ブランドイメージを活用して事業拡大を推進
3. 現在のライセンス契約上では海外進出ができないが、契約終了により海外事業展開への幅広い検討が可能となる
4. E*TRADE FINANCIALは、ライセンス契約による展開を見直し、世界各地での独自展開を行う意向

(※)2008年6月下旬開催予定のSBIイー・トレード証券(株)の定時株主総会での承認を条件とする

5. E*TRADE FINANCIALに対する今後の見通し

記事

(2007年11月12日「The Wall Street Journal」)

「(米) E*TRADEの破綻リスク」
シティグループのアナリストは、クレジット損失の拡大で顧客が資金を引き揚げ破綻するリスクは15%との見方を示し、投資判断を引き下げた。

11月12日の米E*TRADEの株価：
前日終値の8.59=>3.55へ、約59%急落

E*TRADE FINL CORP (NasdaqGS:ETFC)

After Hours: 3.62 ↑ 0.07 (1.97%) as of 6:15PM ET on 11/12/07

Last Trade: **3.55**

Day's Range: 3.46 - 5.65

Trade Time: 4:00PM ET

52wk Range: 8.02 - 26.08

Change: **↓ 5.04**
(58.67%)

Volume: 295,164,910

Avg Vol (3m): 17,384,500

Prev Close: 8.59

Market Cap: 1.50B

Open: 5.50

P/E (ttm): 3.45

Bid: 3.61 x 400

EPS (ttm): 1.03

Ask: 3.62 x 400

Div & Yield: N/A (N/A)

1y Target Est: 15.86

証券業界におけるポジショニング (業績・2007年9月中間期)

営業収益ランキング (単位:億円)

1	野村	11,471
2	大和Gr.	4,656
3	みずほ	3,428
4	日興Gr.	2,909
5	三菱UFJ	2,749
6	新光	847
7	みずほインベスターズ	378
8	岡三	399
9	東海東京	376
10	SBIイー・トレード+SBI	357
11	SMBCフレンド	340
12	松井	220
13	マネックス	157
14	楽天	152
15	東洋	127
16	コスモ	127
17	いちよし	118
18	丸三	115
19	カブコム	108

最終損益ランキング (単位:億円)

1	野村	662
2	大和Gr.	420
3	日興Gr.	334
4	三菱UFJ	257
5	新光	124
6	SMBCフレンド	80
7	SBIイー・トレード+SBI	77
8	松井	72
9	東海東京	68
10	みずほインベスターズ	56
11	マネックス	38
12	カブコム	31
13	岡三	30
14	東洋	19
15	丸三	19
16	いちよし	10
17	楽天	9
18	コスモ	▲2
19	みずほ	▲270

※ 営業収益100億円以上、カブコムは単独ベース、最終損益は中間期純利益

(出所: 2007年10月30日 日本経済新聞より当社にて集計)

証券業界におけるポジショニング (顧客基盤・2007年9月末現在)

口座数ランキング

(単位: 口座)

1	野村※1	4,066,000
2	大和Gr.	2,900,000
3	日興Gr.	2,305,000
4	イー・トレード+SBI	1,561,493
5	三菱UFJ※1, 2	1,207,000
6	新光	1,024,000
7	マネックス	796,666
8	楽天	728,183
9	松井	699,161
10	カブドットコム	597,899

預かり資産残高ランキング

(単位: 億円)

1	野村	842,922
2	大和Gr.	606,133
3	日興Gr.	391,324
4	三菱UFJ	259,358
5	みずほ	190,627
6	新光	148,215
7	みずほインベ	74,901
8	SMBCフレンド	47,190
9	東海東京	46,448
10	岡三	44,994
11	イー・トレード+SBI	43,176
12	丸三	20,767
13	マネックス	20,689
14	コスモ	20,048
15	いちよし	19,313
16	東洋	16,726
17	松井	15,980
18	楽天	13,299
19	カブドットコム	11,883
20	水戸	11,618

(出所: 各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に集計)

※1 残有口座数

※2 2007年6月末時点

※ カブドットコムは単独ベース

(出所: 2007年10月31日 日経金融新聞より当社にて集計)

(3)ファイナンシャル・サービス事業

2008年3月期 中間期

売上高 105億円(前年同期比 16%増)

営業利益 8億円(同 38%減)

内 既存事業

売上高 104億円(前年同期比 14%増)

営業利益 17億円(同 21%増)

内 新規事業

売上高 1億円(前年同期比 ー)

営業利益 ▲8億円(同 ー)

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 新規事業は銀行・保険・カード事業の各業績

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

ファイナンシャル・サービス事業は引続き事業拡大中。新規事業（ネット銀行・損保・生保事業）の創業コストが好調な既存事業の収益を減殺しているが、将来のグループの中核とすべきプロジェクトを推進中。

ファイナンシャル・サービス事業

（単位：百万円）

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減率(%)
営業利益	1,364	847	▲37.9
内 既存事業	1,364	1,650	<u>+21.0</u>
内 新規事業	—	▲803	—

・損保(▲2億円)
 ・カード事業(▲6億円)
 なお生保は下期より連結
 子会社とする予定。

ネット銀行 … 9月24日開業(持分法適用関連会社)。

ネット損保 … 予備審査申請済み。上期中の免許取得が遅延している。

ネット生保 … 予備審査申請及びシステム構築を準備中。下期中に開業予定。

カード事業 … 開業後、11ヶ月間で発行枚数は2万枚を突破。来年早期の黒字化を予定。

公開子会社であるモーニングスター、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスの各社の業績は引き続き好調に推移

(単位:百万円、()内対前年同比%)

※1	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター 2008年3月期第3四半期 ※3	3,464 (+184.4)	550 (+58.5)	585 (+28.9)	305 (▲51.4) ※2
ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期第3四半期 ※3	491 (+31.3)	165 (+44.1)	167 (+45.3)	98 (+45.8)
SBIベリトランス 2008年3月期中間期	1,555 (+14.4)	336 (+21.2)	345 (+24.8)	203 (+24.7)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

※2 減益の要因としては、前年度におきましては子会社を合併し、引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除および持分変動によるみなし売却益により、税引前利益に対する税金の負担率が今年度より低率であったことによりです。

※3 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、今年度より決算期を12月から3月に変更いたします。従って当事業年度は2007年1月1日から2008年3月31日までの1年3ヶ月決算となります。

(4) 住宅不動産関連事業

2008年3月期 中間期

売上高 320億円(前年同期比 565%増)

営業利益 44億円(同 2,734%増)

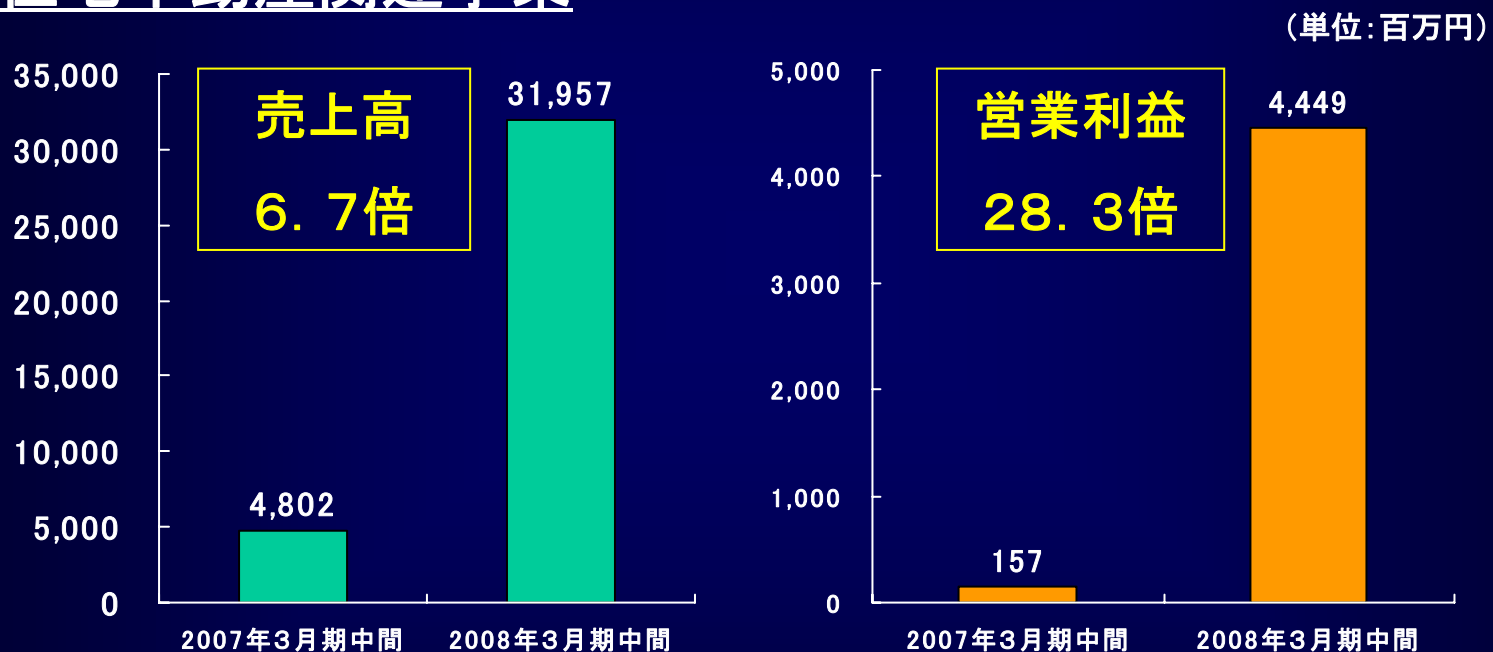
※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

～生活関連ネットワーク事業を吸収～

好調に拡大を続ける住宅不動産事業をアセットマネジメント事業から切り離し独立セグメントとして開示を実施。

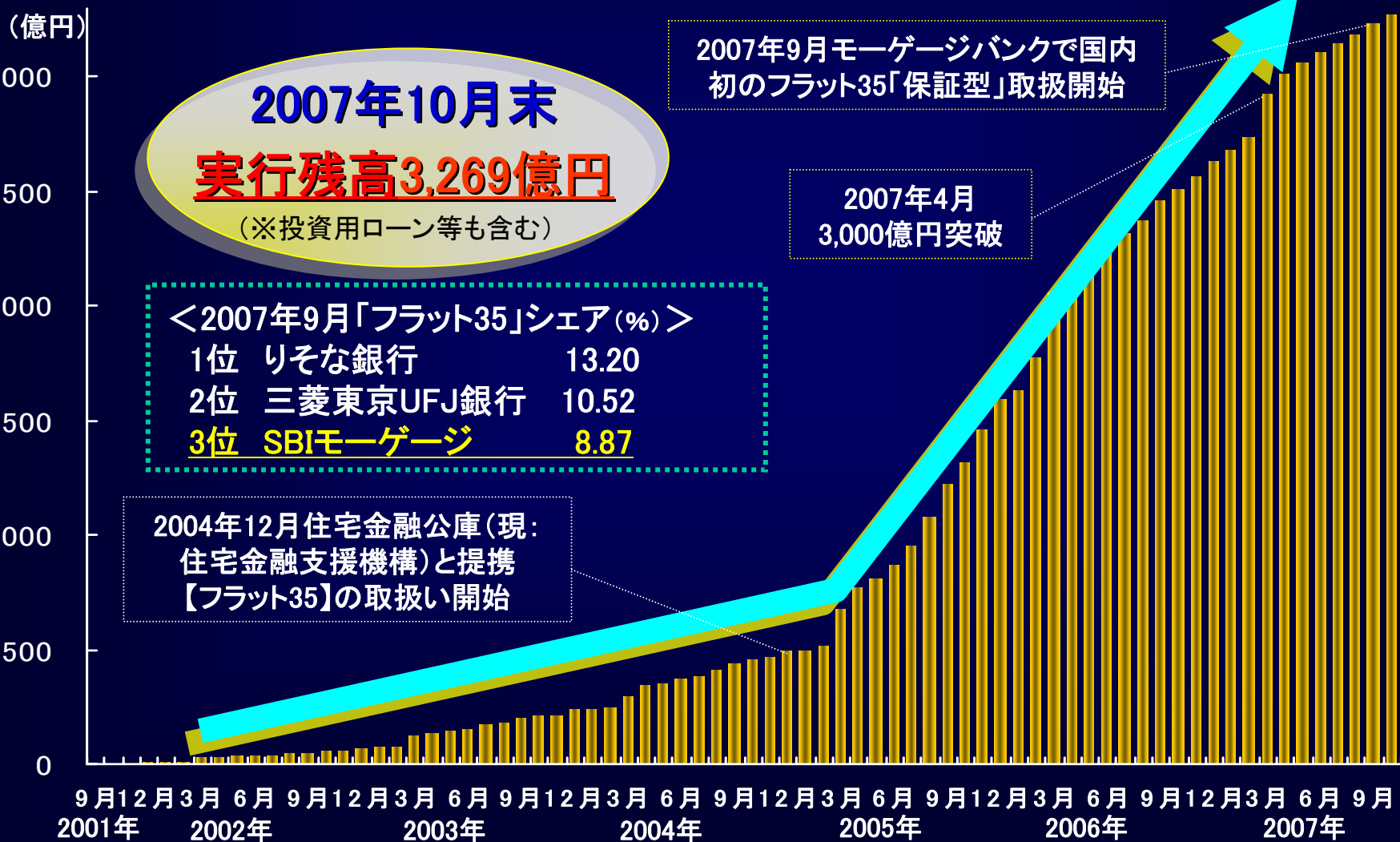
住宅不動産関連事業



好調な不動産事業に加えて、当期より不動産金融事業(SBIモーゲージ・セムコーポレーション)が収益を押し上げ、当事業における通期営業利益は70億円を見込む。

SBIモーゲージが取扱う「フラット35」(機構証券化ローン)の金利は**2.83%**
 (※)と**最低水準金利**で提供、同商品におけるシェアは約8.9%と約300
 の金融機関中で**第3位**、モーゲージバンクでは**トップシェア**を獲得

(※金利は07年11月買取型の融資実行金利、シェアは07年9月の買取型・保証型の申請件数ベース)



第2部

新事業の進捗状況について

(1) SBIジャパンネクスト証券(PTS)

最近のSBIグループの新聞記事 : PTS(私設取引システム)

世界に先駆けた株取引拡大策を

「この世界での勝負は終わった」と勝利宣言するのはSBIホールディングスの北尾吉孝(CEO)

— 今後は夜間だけでなく、昼間に取引時間を延長し、大規模な取引所外取引の市場を目指す。

記事

(2007年11月9日 東京新聞朝刊)

株の夜間取引

53%増の146億円(9月)

— SBIの参入で

～今年4月から7月までの売買代金は71億-82億円台で推移しており、SBIの参入で半年前の水準まで回復～

記事

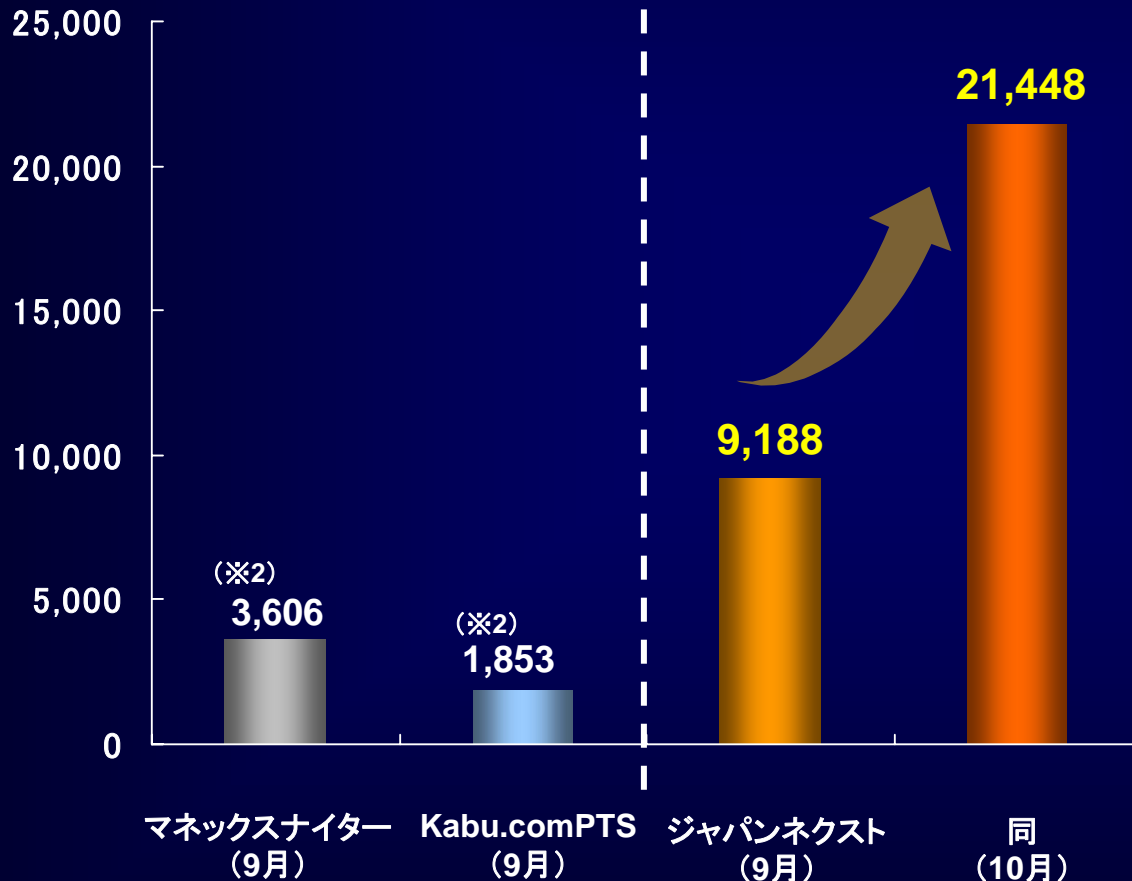
(2007年10月7日 中日新聞朝刊)

ジャパンネクストPTS: 売買代金は堅調に推移

～既に先行2社を大きくリードする取引ボリュームに～ (8月27日取引開始)

■9月他社比較と10月の月間売買代金(※1)

(百万円)



11月は9月に比し、約3倍で推移!

■1日当たり平均売買代金

9月(18営業日)

510百万円

10月(22営業日)

974百万円

11月(～11/19迄・13営業日)

1,414百万円

2001年1月開始

2006年9月開始

2007年8月開始

(※1)シングルカウント(買いと売りを別々にカウントしていない)の数値によります。

(※2)2007年10月7日 中日新聞朝刊より抜粋

夜間取引市場の取引拡大への施策

<今後の取組み予定>

取引時間の延長

米国市場の取引時間とオーバーラップする
時間帯が延び、投資機会の向上

- ① 10/26(金)より夜間の取引時間を拡大(19:00~23:50→**19:00~23:59**)
- ② 今年度中を目標に、取引時間2時間の延長に向け現在準備中→**19:00~26:00**)
- ③ 11月中に金融庁に対し、昼間への取引時間の拡大に関する打診を開始予定

E*TRADE
J A P A N

取引ボリュームの確保により、SBIイー・トレード証券では
既にPTS事業が黒字で推移

HYPER E*TRADEの対応開始

取引時の投資家の利便性が向上

一般信用取引の開始

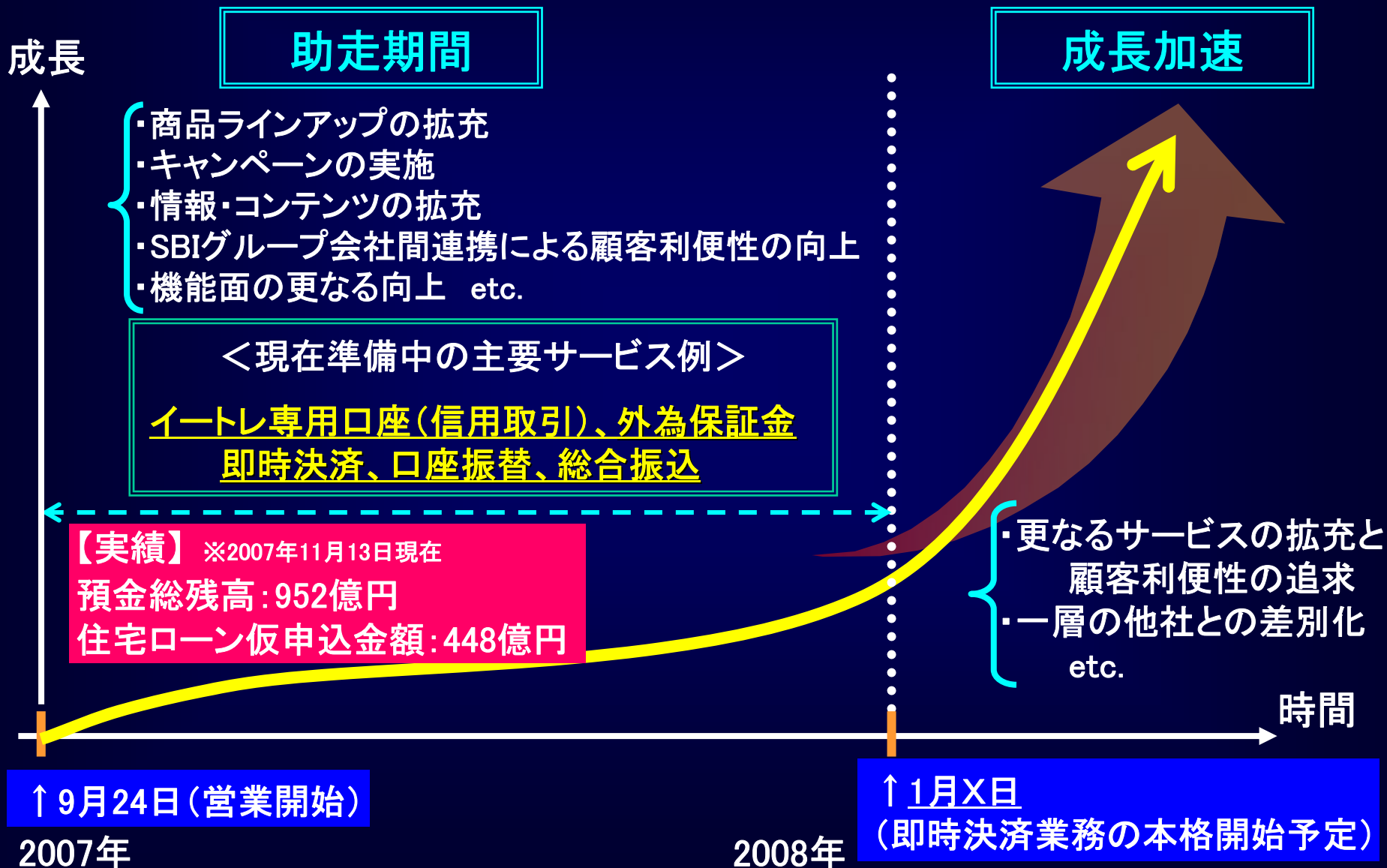
投資家へ利便性を提供することで売買代金・流動性が向上

11月中を目途にウェル・フィールド証券の取引参加も予定し
取引ボリューム・売買代金増へ一層の加速を図る

(2) 住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行の成長イメージ図

本格的なフルバンキング・サービス開始後は加速度的な成長を目指す



ATM手数料の他行との差別化により 顧客の利便性を高める

記事

イーバンク銀、来月から

ATM手数料 有料に

「イーバンク銀は口座数が230万を超え、手数料負担が膨らんでいるため有料化に踏み切る。」

～12月からのネット銀行の預金引き出し手数料～

	セブン銀	ゆうちょ銀
イーバンク銀	210円 ※	210円 ※
ジャパンネット銀	157円 ※	105～367円
ソニー銀	無料	105円 ※
住信SBIネット銀	無料	無料

※取引状況により無料回数が設定される



**住信SBIネット銀は入金の手数料も無料とし、
顧客利便性の一層の向上を図る**

(2007年11月4日 日本経済新聞朝刊より抜粋)

イートレ専用預金の高金利を背景に証券口座における MRF (現在、野村アセットに委託) からの資金移動を図る

預金金利
キャンペーン中
(2007.10.21~
2008.1.19まで)

住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

金利
年1.0%

ネット銀行「イートレ専用預金」

株式等の売却資金は受渡日^(※)
「当日」から引出しが可能
(※約定日の3営業日後)

1ヶ月間滞留している
MRF2,594億円(9月単月)

E*トレード証券

MRF残高
4,486億円
(9月末時点)

157万口座
(10月末時点)

年換算利回り
0.393%^(※)

SBIイー・トレード証券MRF

※直近1週間の実績ベース
(11月12日現在)

MRF解約資金の引出しは受渡日の
「翌営業日」又は「翌々営業日」

※顧客の了解・関係当局の許認可等を前提といたします。

預金残高は開業から57日で1,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、9月24日の開業から57日で預金残高が1,000億円を突破した。

各行が預金残高1,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が1,000億円を超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高 (注2)
イーバンク銀行	2001/07/23	2003/10/01～ 2004/03/31	801～ 983日	6,522億円
ジャパンネット銀行	2000/10/12	2002/10/01～ 2003/03/31	720～ 901日	3,739億円
ソニー銀行	2001/06/11	2002/03/01～ 2002/03/31	264～ 294日	8,884億円
住信SBIネット銀行	2007/09/24	2007/11/19	57日	1,000億円

(注1) 各行公表資料より、預金残高が1,000億円を超えたことが判明した時期

(注2) 住信SBIネット銀行以外は、2007年9月末現在の残高

(3) SBIファンドバンク(11月14日開業)

開業の3つの狙い

- ①投資信託の手数料革命をリード
- ②SBIイー・トレード証券における投資信託ビジネスの
飛躍的拡大に寄与
- ③SBIポイントユニオンのポイントサービス事業の急成長に貢献

最終的な運用益に大きく影響する信託報酬

～投資信託の主な手数料～



長期間保有するほど信託報酬の支払いは増え、
投資家の最終的な運用益に影響

信託報酬の3月末の平均値は4年連続で上昇

投資信託の「手数料革命」を目指すSBIファンドバンク開業

～業界最高水準のポイント還元により実質的な手数料を軽減～

SBIファンドバンクが提供する主なサービスの特徴

1. 「買付手数料」と「信託報酬」に対して大幅なポイント還元を実施

- ・買付手数料：購入時の手数料の50%をポイント還元
- ・信託報酬：信託報酬のうち販売会社取り分の20%をポイント還元(※)

2. コストに注目した新指数「ゼロリターン元本」と「コストレシオ」によるお客様負担コストの明確化

3. 国内最低水準コストのファンドを企画

- ・開業記念企画「SBI資産設計オープン(愛称:スゴ6)」を29日より募集開始

4. 投資志向や資産状況、リスク許容度などに応じて資産設計に役立つ各種シミュレーション・ツールを提供

(※) 信託報酬0.9%(税前)以下は対象外

コスト比較による投信商品の選別を提案

国内株式アクティブ投信の中で低コストのファンド

ファンド名	モーニングスター レーティング	純資産(億円)	ゼロリターン元本	
			5年	
DIAM-ハイブリッド・セレクション	★★★★★	117	94.20	コスト安
T&D-アクティブバリューオープン	★★★★★	658	93.75	

規模は大きくないが、顧客負担コストが低いファンド

国内株式アクティブ投信純資産上位のファンド

Aファンド	★★	2,877	87.48	コスト高
Bファンド	★★	4,336	89.46	

一般的に人気が高く規模が大きい
が、顧客負担コストの高いファンド

◆新指数：ゼロリターン元本とは？

日々の運用成果(リターン)を全くのゼロと仮定した場合に、

当初の投資元本100が数年後換金する際にいくらになっているのか表したもの。

→元本の減少幅=コスト分(※)に該当

(※)買付手数料・信託報酬・信託財産留保金

**ゼロリターン元本の数値が低いほどコスト高の
ファンドといえる**

国内最低水準コストの国際分散投資ファンド(愛称:「スゴ6」)

募集手数料: **0円** 信託報酬: 年率 **0.68%** (税込0.714%)

SBI資産設計オープン(愛称:スゴ6)

資産成長型 分配型 国内外の株式・債券・REITの6資産に分散投資

募集期間: 2007年11月29日~2008年1月8日

開業記念
企画商品

「SBI資産設計オープン」(愛称:スゴ6)
が11月29日より募集開始!

◆**ノーロードかつ低信託報酬**

◆**世界の「債券」「株式」「REIT」の6資産に分散投資** ◆**「資産成長型」「分配型」の2タイプ**

<株式・債券・REITの主な3資産国際分散型ファンドにおけるコスト比較>

- ・「スゴ6」のゼロリターン元本(1年)は、99.14と業界最低水準コスト
- ・長期保有(5年)しても実質的な運用成績が逆転しない信託報酬の料率設定

ファンド名 (インデックス型)	ゼロリターン元本		コストレシオ		販売手数料 (税込)	信託報酬 (税込)	信託財産 留保額(%)	純資産 (百万円)
	1年	5年	1年	5年				
SBI資産設計オープン (「スゴ6」)	99.14	96.35	0.86	0.74	0	0.714	0.15	設定前
Aファンド	98.71	95.04	1.29	1.01	0	0.997	0.30	9,981
Bファンド	97.45	94.66	2.55	1.09	1,575	0.724	0.30	438,069
Cファンド	95.79	92.05	4.21	1.64	3,150	0.997	0.20	1,251,794

(4) ネット損保・ネット生保

最近のSBIグループの新聞記事

SBI、保険参入へ体制整備、ベンチャーに相次ぎ出資—多様な販路構築目指す

記事

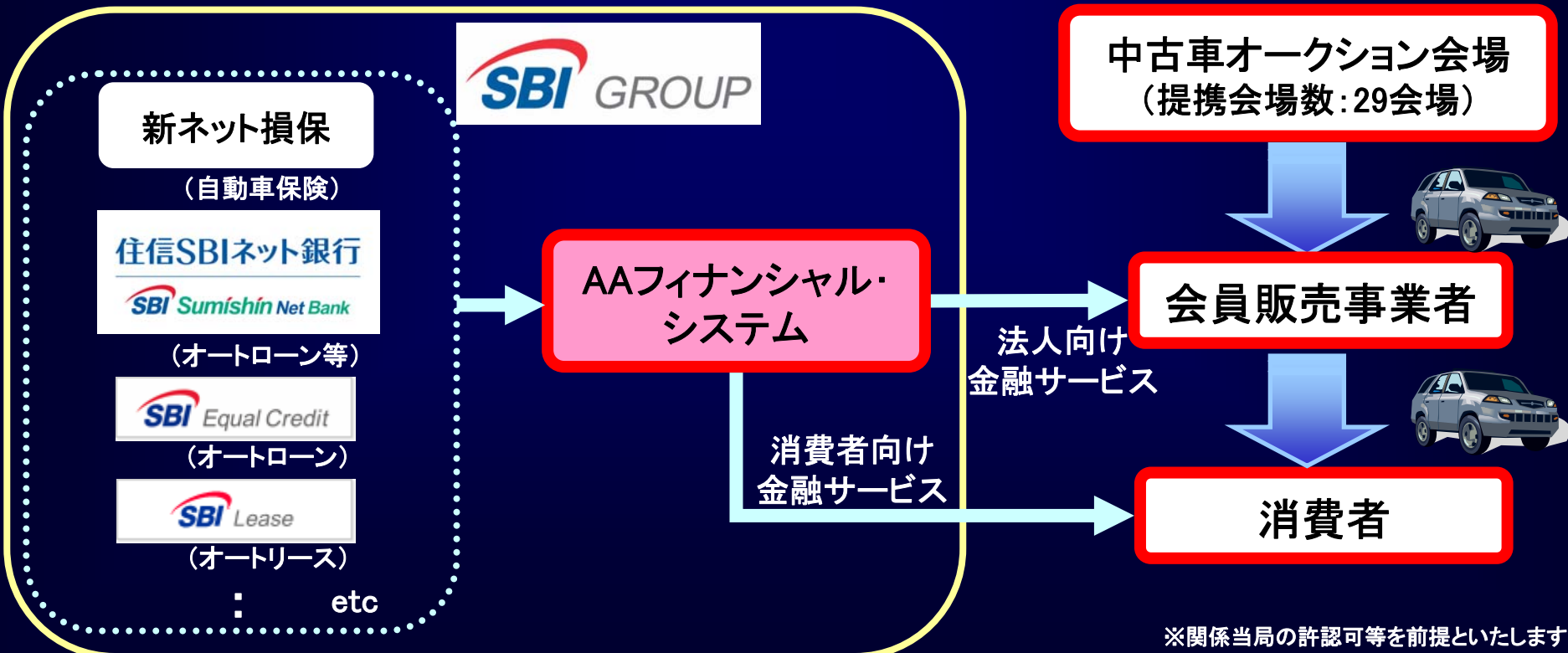
SBIホールディングスが保険事業への参入に向け、ベンチャー企業に相次ぎ出資する。ネット経由で自動車購入を支援するサイト運営会社を傘下に収め、個人向けに自動車保険を販売。また来店型生命保険販売店の運営会社に出資し、自社商品の店頭での認知度も高める。ベンチャーの経営資源を活用して多様な販路を構築する。～

① AAフィナンシャル・システム買収による 自動車関連金融ビジネスの展開

(12月にSBIオートファイナンス株式会社に社名変更の予定)

AAフィナンシャル・システム株式会社の概略

- 事業内容 : 自動車オークション会場会員向け仕入れ資金の短期融資の保証及び決済事務代行
- 出資比率 : SBIホールディングス 87.5%
- 会員販売事業者数 : 約350社



② オートバイテル・ジャパンの子会社化による 自動車関連金融サービスの融合

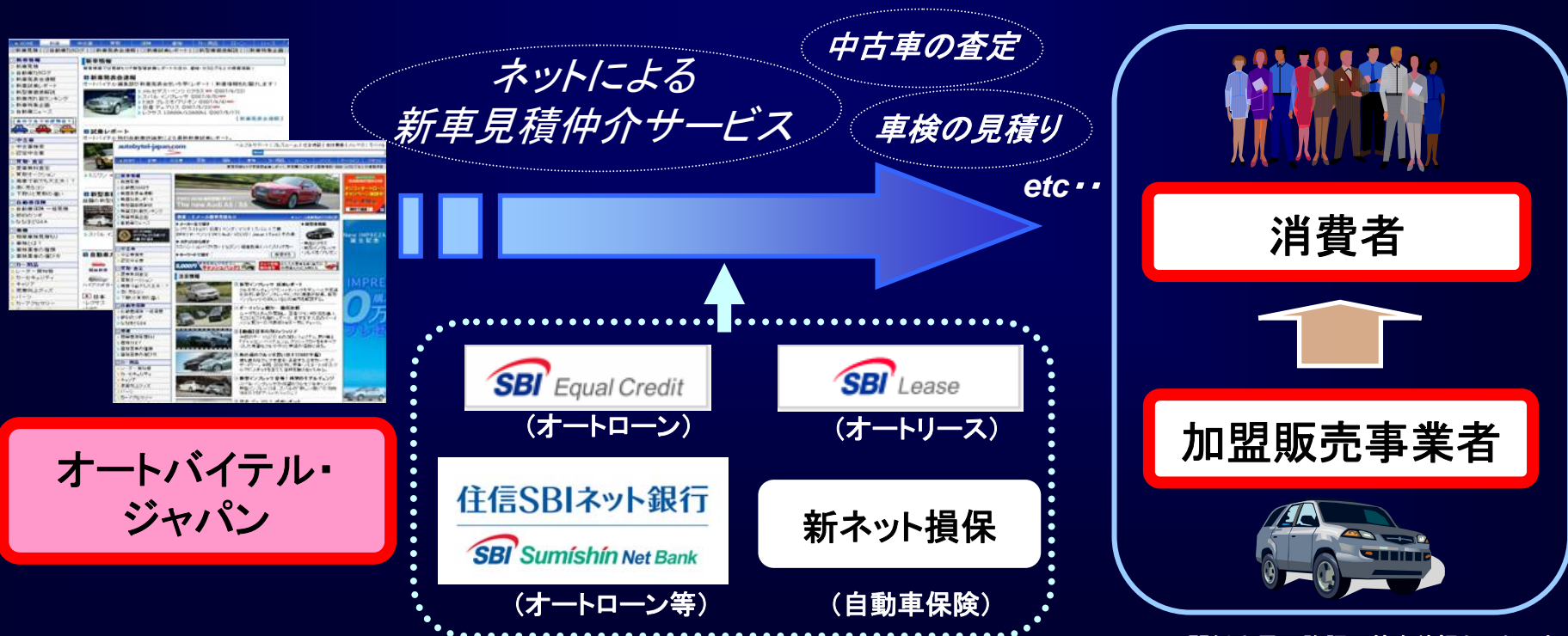
オートバイテル・ジャパン株式会社の概略

事業内容 : インターネット自動車購入支援サービス

出資比率 : SBIホールディングス 53.4% (異動前:25.0%)

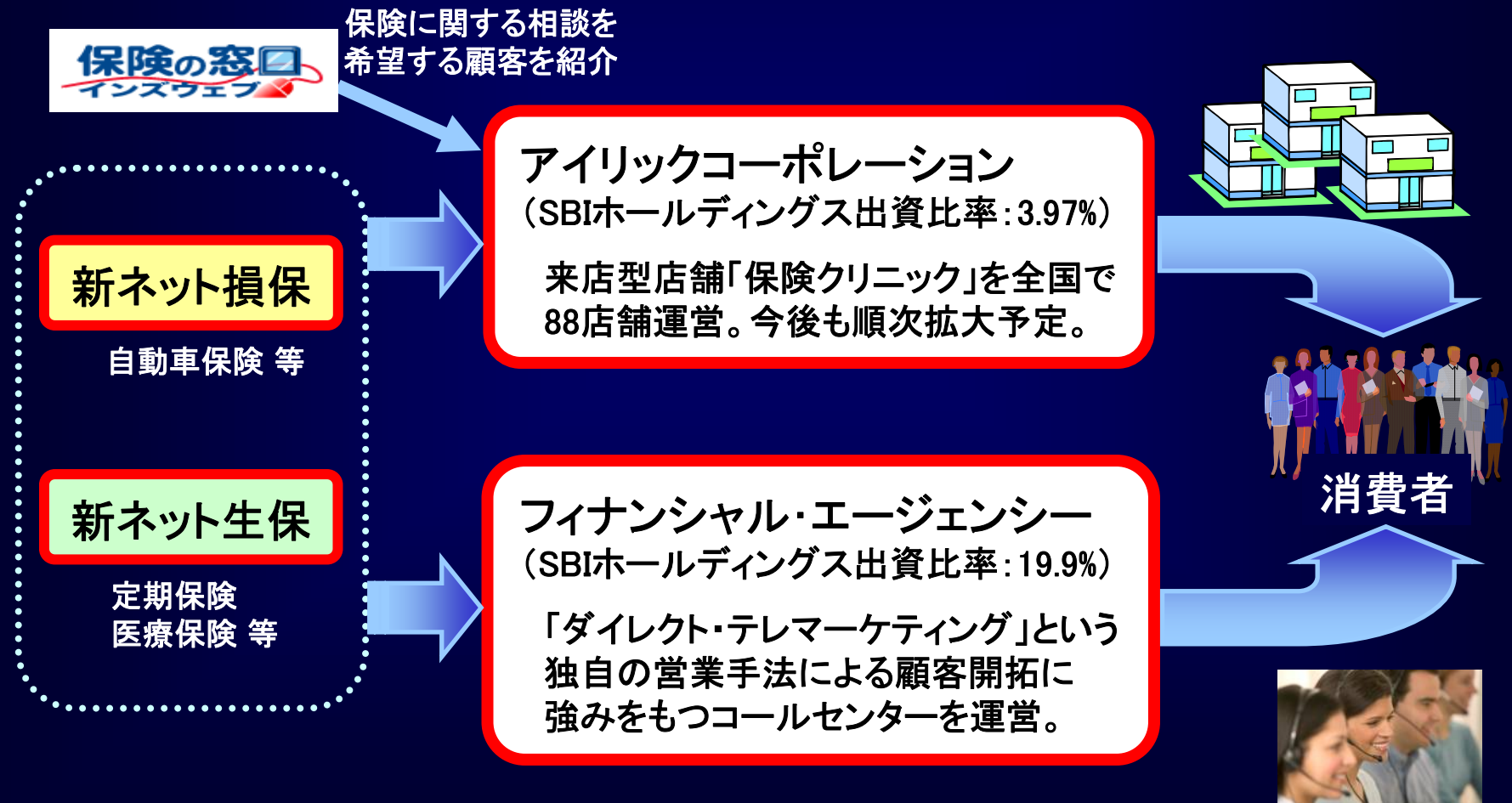
加盟自動車販売会社数 : 900社(2007年9月末)

新車見積りサービス利用者数 : 203万人(2006年度)



③ 資本提携による保険商品販売チャネルの拡充

全国に店舗網を有する(株)アイリックコーポレーションや、アウトバウンド型コールセンターによる顧客開拓に強みを有する(株)フィナンシャル・エージェンシーと新たに資本提携を行い、保険商品販売チャネルの拡充を図る。



④ (株)オートサーバー(中古車販売ネット仲介)に SBIグループ会社の運営ファンドが出資

株式会社オートサーバーの概略

事業内容 : インターネットを利用した中古車オークション落札代行サービス

出資比率 : SBIグループ会社の運営ファンド 34.04%

出品台数 : 全オークション市場の約70%をカバー



(株)オートサーバー

エンドユーザーが出品車両を直接選び、会員が落札する「ASNET」を運営

インターネットを利用した
中古車オークション

流通在庫

相場検索

etc..



SBI GROUP

SBI Equal Credit

(オートローン)

SBI Lease

(オートリース)

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

(オートローン等)

新ネット損保

(自動車保険)



消費者



加盟販売事業者



※関係当局の許認可等を前提といたします

第3部

世界経済の大きな変化の中で SBIグループの進む道

～「不変の経営」と「進化し続ける経営」～

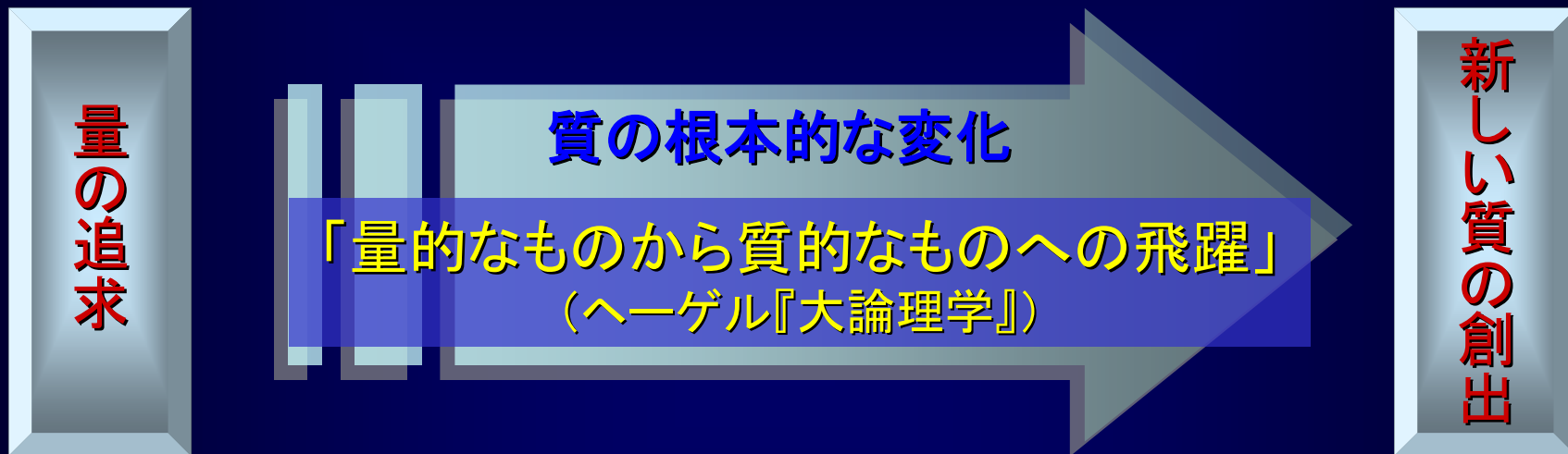
第1章

不変の経営

例：①量質転化の法則

②企業生態系の形成

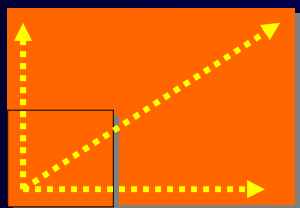
「量」が「質」を決定する 弁証法「量質転化の法則」



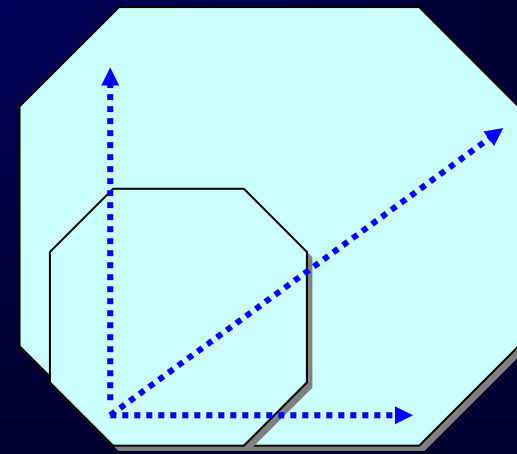
ある個別の量の増加

量質転化の法則

新しい個別として拡大



ある個別の量的変化は質的变化に転化し、新しい質を持った個別へと変る。そして変化した個別は、新しい質の運動として新たな量的変化のプロセスを歩んでいく。

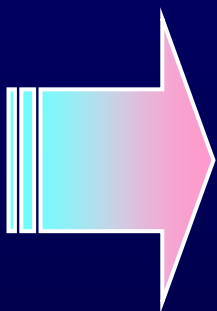


顧客層の多様化と取引量の飛躍的増大

例：SBIイー・トレード証券

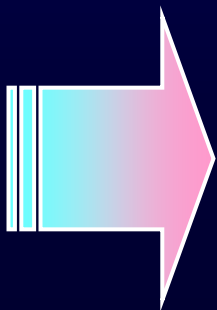
新しい質の創出

・アクティブ層、投資初心者層など
多種多様な顧客層の広がり



- ・コンプライアンスの強化
- ・売買管理体制の強化
- ・信用取引、先物OP取引等の提供
- ・投資トレーディングツールの開発
- ・株式以外の金融商品の取り扱い
- ・手数料プラン選択性の導入

・取引ボリュームの飛躍的増加



- ・システム安定性の強化
- ・事務作業のシステム化
- ・効率的なアウトソース
- ・発行体からの引受依頼の増加
- ・経常利益率の上昇

企業生態系

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の
基盤によって支えられた**経済共同体**である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構
成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」
の一部として、相乗効果と相互成長を実現する

「複雑系」の知 (Complexity Knowing) による組織観

「複雑系」の二大命題

- ・ 「全体は部分の総和以上である」
- ・ 「全体には部分に見られない新しい性質がある」



単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである

②企業生態系の形成

インターネット時代において企業生態系の構築は圧倒的な競争優位性を実現するための基本条件



一企業

VS

企業生態系

一企業だけでは勝つことはできない!!

第2章

進化し続ける経営

(1) 今後の二大潮流

(2) 金融立国に向けたSBIグループの布石

(1) 今後の二大潮流

今後の成長の鍵を握る二大潮流

【99年の創設以来のSBIグループの急成長を支えた二大潮流】

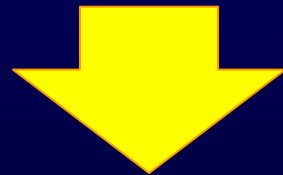
インターネット革命

金融の規制緩和

連結売上高 ゼロ ⇒ 1,445億円 (2007年3月期)

連結子会社数 ゼロ ⇒ 67社 (2007年9月末、組合含む)

公開会社数 ゼロ ⇒ 11社 (SBIホールディングス含む)



【今後の成長の鍵を握る二大潮流】

日本の産業構造転換と脱工業化社会への移行

BRICs・VISTAの台頭

【今後の成長の鍵を握る二大潮流】

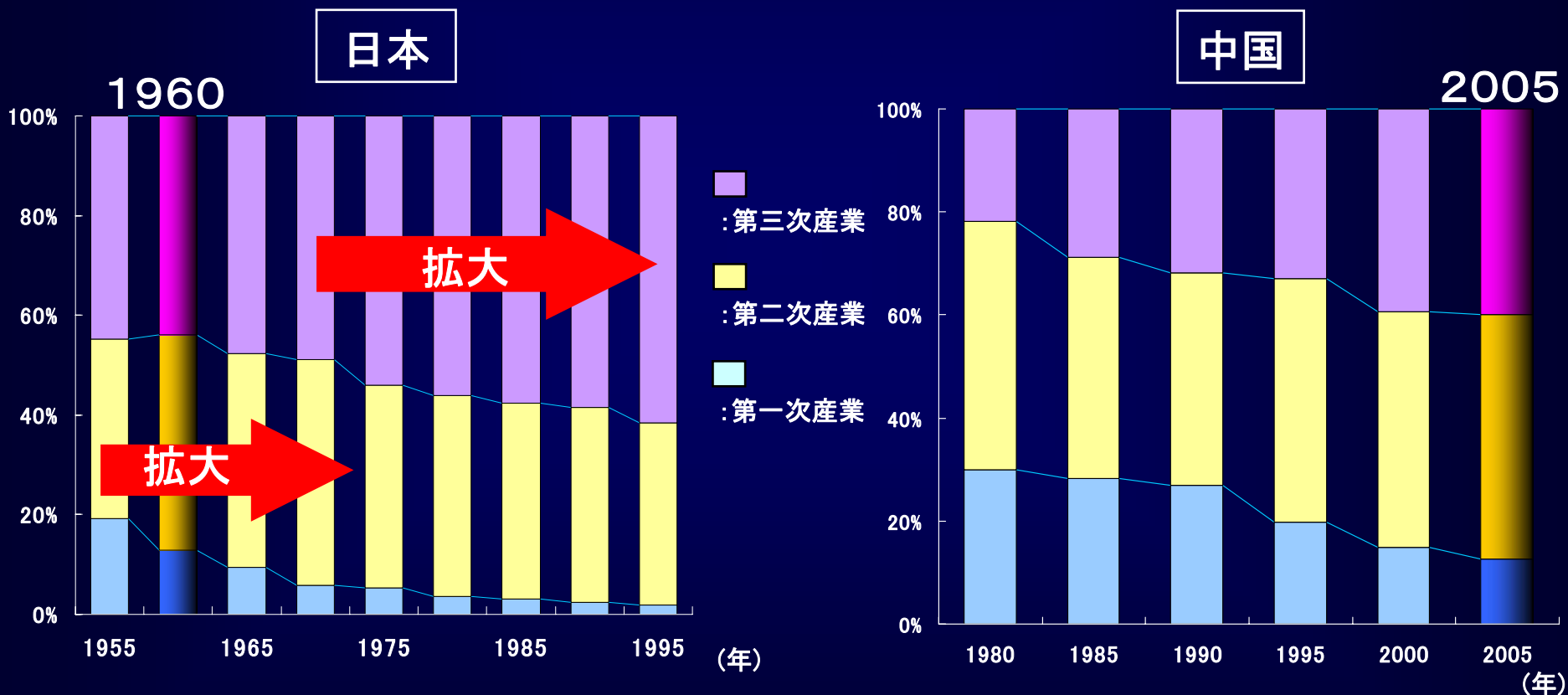
① 日本の産業構造転換と脱工業化社会への移行

- i) 我が国製造業の衰退
- ii) ITの進化と進行するデジタル情報革命
- iii) 貿易立国から投資立国、そして金融立国へ

i) 我が国製造業の衰退

GDPに占める産業別シェアの比較推移 (名目値)

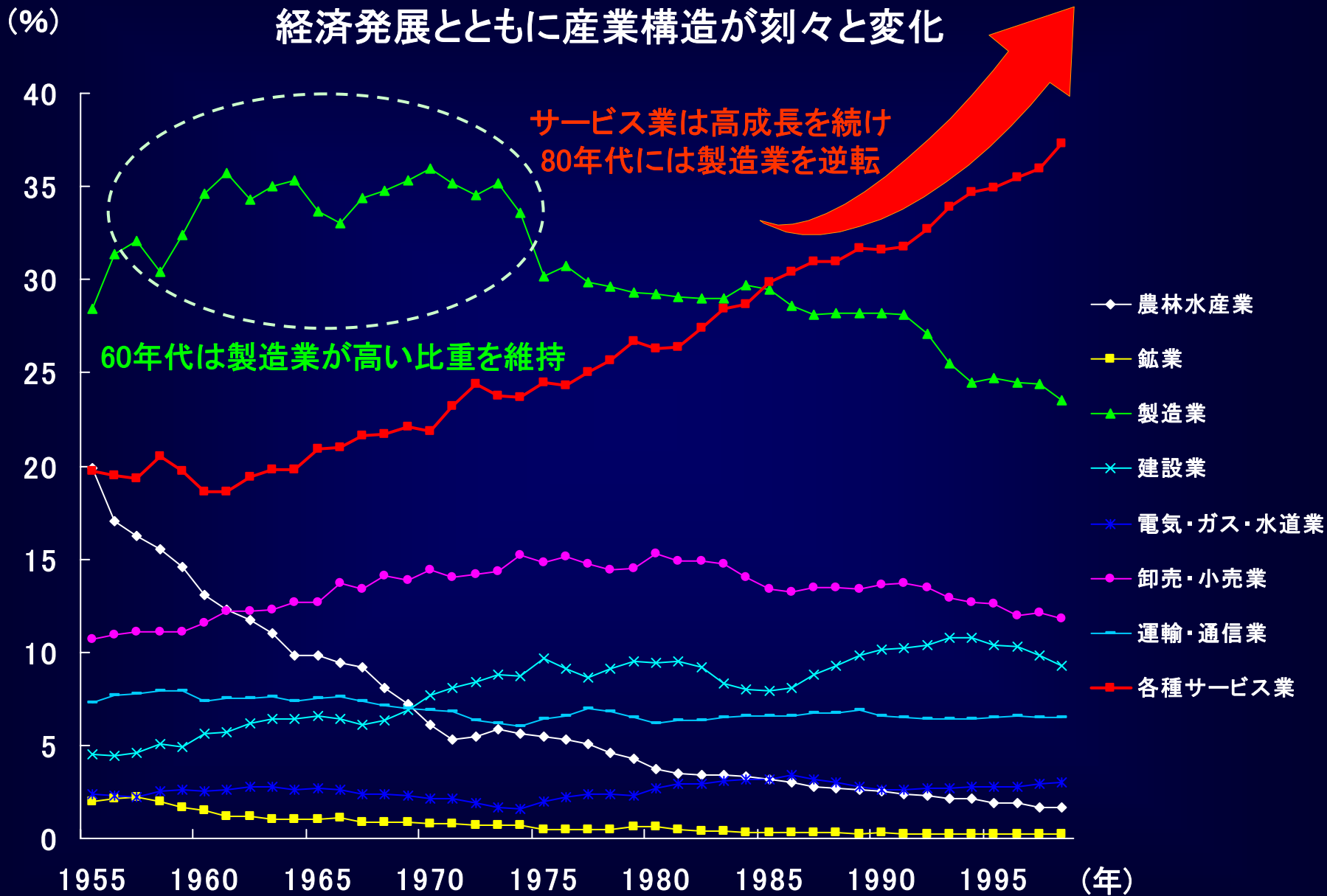
日本では高度成長期に二次産業が成長、その後三次産業が主要分野に
中国においても同様の変化が進行しつつある



※電気・ガス・水道業は第二次産業に含む

出典：中国国家统计局、内閣府『国民経済計算年報』

日本のGDPに占める業種別シェアの推移 (名目値)

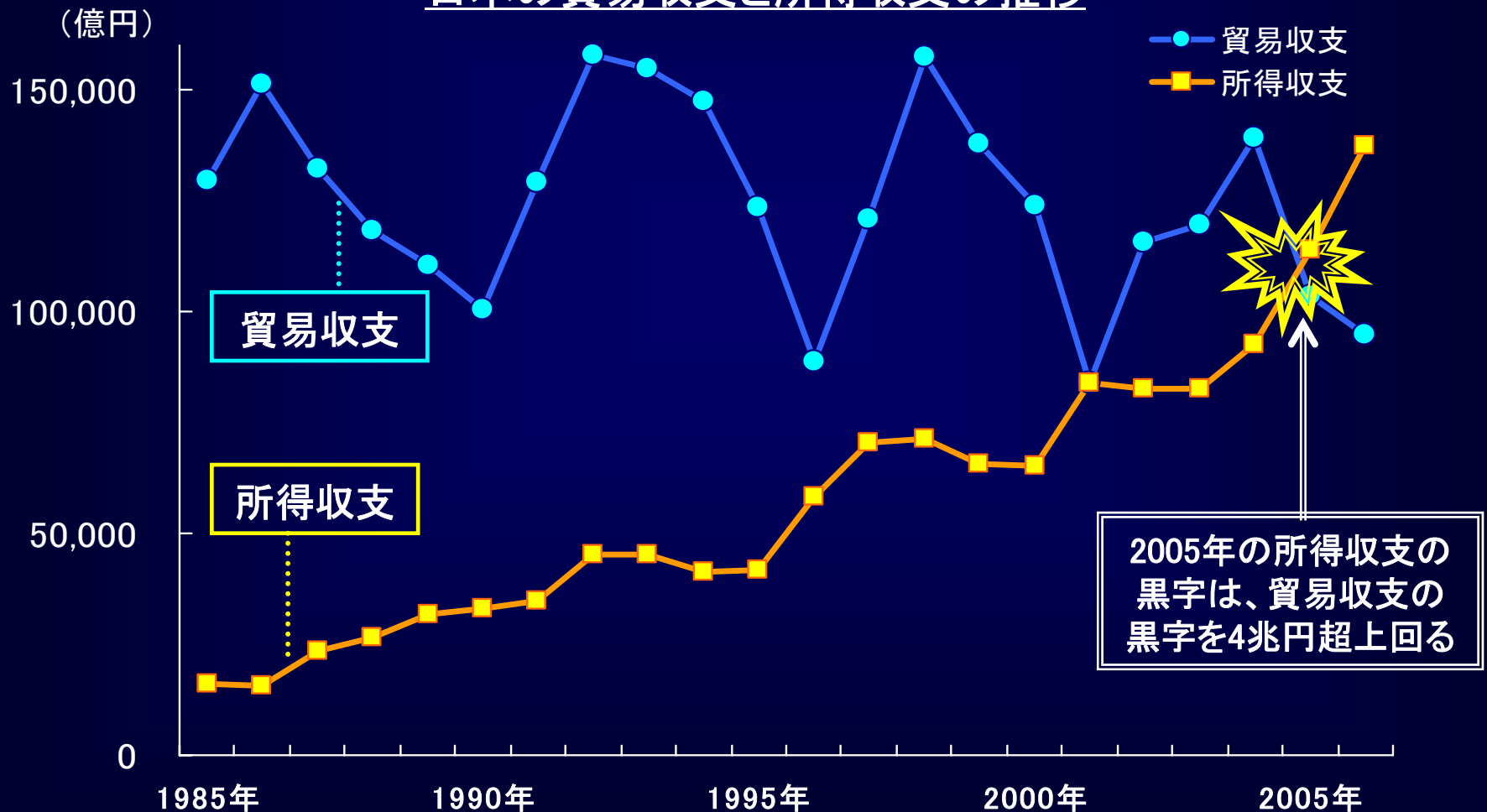


日本の貿易・投資の構造変化

日本の所得収支は増加傾向、2005年に所得収支が貿易収支を上回る

貿易・サービスや海外投資の状況を示す経常収支の黒字は2006年は19兆8,488億円と過去最高

日本の貿易収支と所得収支の推移



OECD諸国の一人当たり名目GDPランキング推移に見る日本の退潮

	1993年	2003年	2005年
1	日本	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	スイス	ノルウェー	ノルウェー
3	ルクセンブルク	スイス	アイスランド
4	ノルウェー	デンマーク	スイス
5	デンマーク	アイルランド	アイルランド
6	アメリカ	アメリカ	デンマーク
7	ドイツ	アイスランド	アメリカ
8	オーストリア	スウェーデン	スウェーデン
9	スウェーデン	オランダ	オランダ
10	アイスランド	日本	イギリス
11	オランダ	フィンランド	フィンランド
12	ベルギー	オーストリア	オーストリア
13	フランス	イギリス	オーストラリア
14	カナダ	フランス	日本
15	オーストラリア	ベルギー	ベルギー
16	イタリア	ドイツ	フランス
17	フィンランド	オーストラリア	カナダ
18	イギリス	カナダ	ドイツ
19	アイルランド	イタリア	イタリア
20	スペイン	スペイン	ニュージーランド

資料:内閣府発表

世界の主要株式市場で日本株の出遅れは鮮明

世界の主要株式市場の1-9月騰落率

(単位:%)

順位	国名	騰落率
1	中国	104.5
2	韓国	35.6
3	香港	33.6
4	ブラジル	33.2
5	インド	24.0
6	シンガポール	22.0
7	台湾	19.6
8	南アフリカ	19.3
9	ドイツ	17.7
10	オーストラリア	15.8

順位	国名	騰落率
11	米国	11.4
12	カナダ	9.1
13	オランダ	8.0
14	スウェーデン	4.9
15	英国	2.5
16	フランス	1.7
17	スペイン	1.5
18	スイス	0.1
19	日本	▲3.3
20	イタリア	▲5.1

日本市場の1-9月騰落率は3.3%下げ、19位

※対象は時価総額が上位20までの市場

(2007年9月30日 日本経済新聞朝刊より抜粋)

ii) ITの進化と進行するデジタル情報革命

経済発展を支えるIT産業の勃興(米国)

米企業の時価総額ランキング推移

	1987	1997	2002	2004	2007
1	IBM	GE	マイクロソフト	GE	エクソンモービル
2	エクソンモービル	マイクロソフト	GE	エクソンモービル	GE
3	GE	エクソンモービル	エクソンモービル	マイクロソフト	マイクロソフト
4	AT&T	コカ・コーラ	ウォルマート	シティグループ	AT&T
5	デュポン	インテル	ファイザー	ウォルマート	P&G
6	ゼネラル・モーターズ	メルク	シティグループ	ファイザー	グーグル
7	フォード	フィリップ・モリス	ジョンソン&ジョンソン	バンク・オブ・アメリカ	バンク・オブ・アメリカ
8	フィリップ・モリス	IBM	AIG	ジョンソン&ジョンソン	ジョンソン&ジョンソン
9	メルク	P&G	インテル	AIG	シェブロン
10	DEC	ウォルマート	コカ・コーラ	IBM	ウォルマート

※2007年は11月11日時点の順位

IT革命以降、驚異的スピードで成長を遂げる企業が出現

1990年代後半のマイクロソフトやインテル、2000年以降のグーグルやアマゾン(欄外)等

インテル: 1968年設立、1980年以降のPC普及とともに急成長を遂げる。その後、半導体が汎用化されるにつれ、時価総額順位は下落

マイクロソフト: 1975年設立、1995年以降のWindowsの爆発的セールスによって2002年には時価総額トップに。現在も上位を維持している

グーグル: 1998年創業、2004年の上場から三年後には株価が7倍に膨れ上がり、世界時価総額順位でも上位に急伸した

IT産業の潜在的成長性(日本)

日本企業の時価総額ランキング推移

	2007
1	トヨタ
2	三菱UFJFG
3	任天堂
4	NTT
5	NTTドコモ
6	キャノン
7	ホンダ
8	JT
9	みずほFG
10	武田薬品工業

※東証一部上場銘柄。11月13日時点の順位

	2006年 10月末 (億円)	2007年 10月末 (億円)	上昇率 (%)	2007年 11月順位
ソフトバンク	27,016	28,849	6.8	34
ヤフー	27,510	30,906	12.3	31
DeNA	1,621	3,455	113.1	1 (マザーズ)
ミクシィ	1,768	2,552	44.3	2 (マザーズ)
トヨタ自動車	250,172	237,176	-5.2	1
三菱UFJFG	158,198	123,714	-21.8	2
みずほFG	108,155	73,277	-32.3	9
日経平均株価	16,399	16,737	2	

※東京証券取引所HP統計資料より。順位は11月13日時点の順位

日本の市場ではまだ東証一部の時価総額ランキングトップ10にIT企業が顔を出すには至らないが、IT企業各社は市場の平均を大きく上回る成長性を見せている



今後も継続成長し、近い将来、米株式市場と同様に上位を席卷すると考えられる

IT産業の潜在的将来性

主要IT企業とその他企業の数値比較

アメリカ	資本収益率 (総資産利益率) (%)	一人当たり時価総額 (100万ドル)	日本	資本収益率 (総資産利益率) (%)	一人当たり時価総額 (100万ドル)
Google	15.20	13.02	SBIイー・トレード	※ 1.49	12.80
Apple	11.85	4.22	Yahoo	22.76	8.13
Yahoo	8.27	7.45	DeNA	14.76	8.89
Pepsico	13.46	0.70	Canon	10.63	0.51
DELL	8.27	0.73	Toyota	5.36	0.66
IBM	8.19	0.37	Honda	5.24	0.37

※資産・負債の膨らむ証券業の特性により低い

資本収益率：現時点での収益性を示す→大きな差は見られず

時価総額：潜在的な成長性を意味する→約20～30倍にも及ぶ大差

高利益率にもかかわらず製造業は衰退産業と判断され、多くの投資家はIT産業の高い成長可能性を見つめている



長期的視点に基づき、潜在性の高い中小IT企業への積極投資が重要

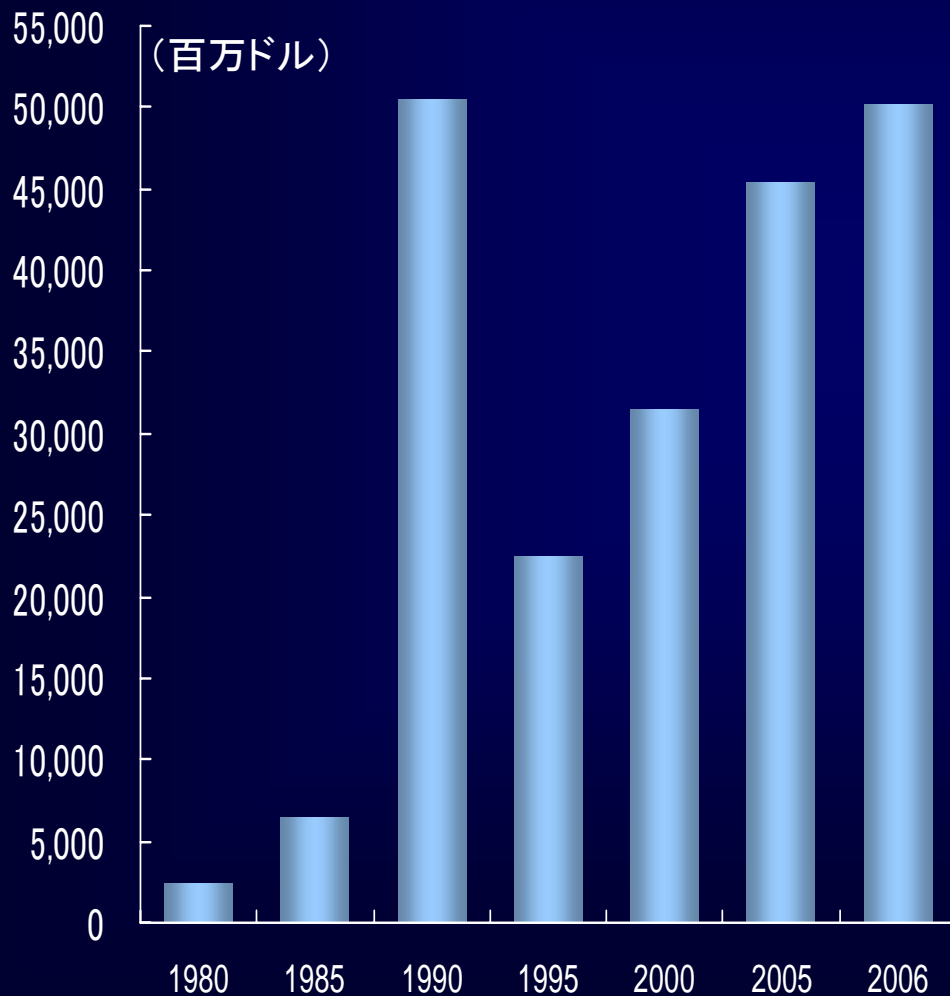
(Yahoo Financeのデータを元に作成。Apple、米Yahooは3月、その他は11月時点の数値)

iii) 貿易立国から投資立国、そして金融立国へ

日本と主要国の対外直接投資額

1990年に世界に占めるシェア20%と首位であった日本は、世界の投資額が5倍に伸びる中、2006年にはシェア4%の8位に落ち、世界の投資の時流に乗り遅れる

日本の対外直接投資額の推移（国際収支ベース）

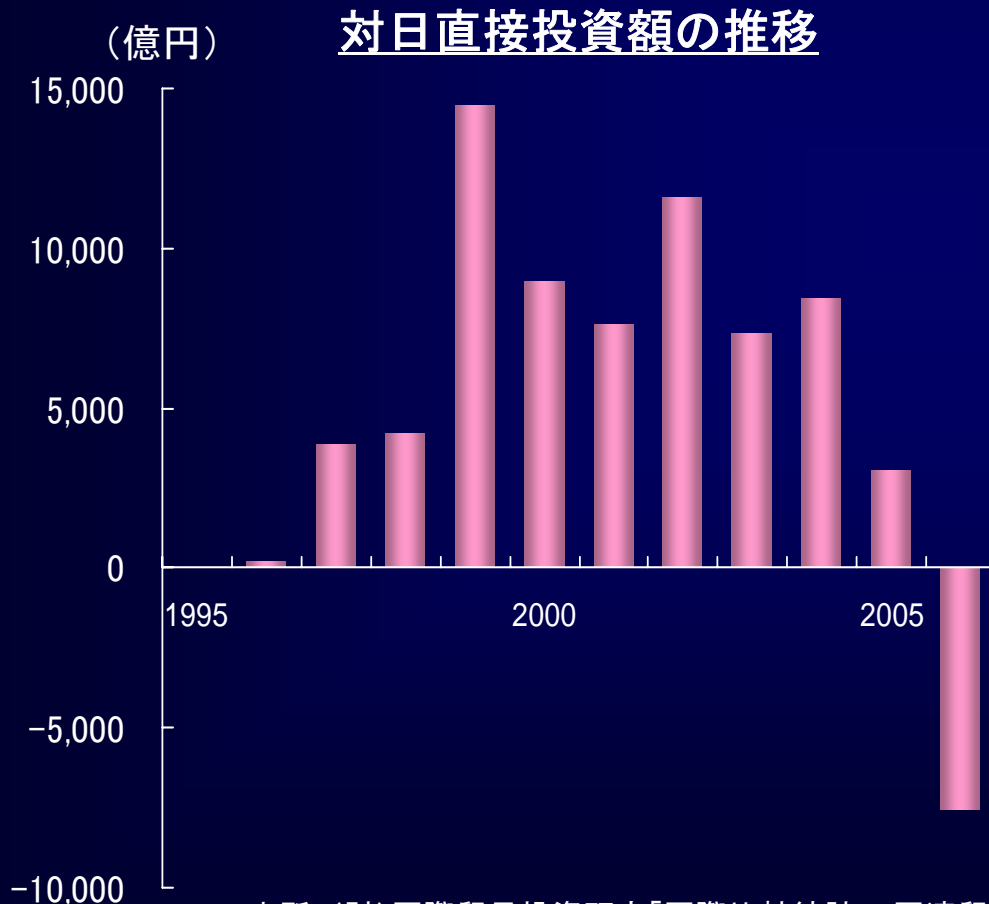


主要国の直接投資額



外国企業からの対日直接投資

2006年の対内直接投資残高は、国内総生産（GDP）比で日本はわずか2.2%と、他の主要国（英国の37.1%、フランス28.5%、ドイツ18.0%、中国14.3%、米国13.0%）と比較してわずかにとどまり、世界の時流から大きく出遅れをみせている。

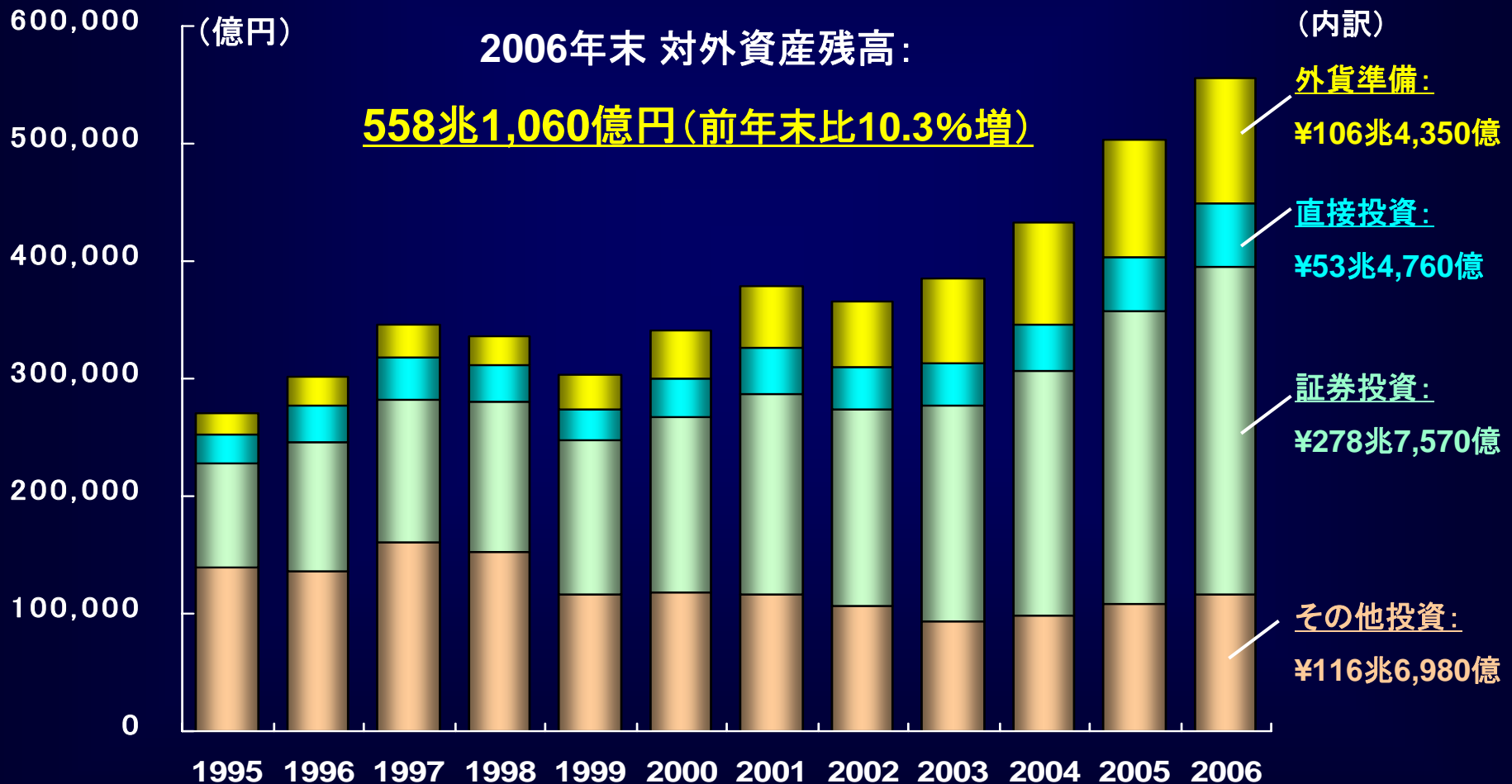


(2007年10月17日 中国新聞)

日本の対外資産残高の推移

日本の対外資産残高は、2006年末現在で558兆円を超える巨額の資金となり、GDPとほぼ同じ規模となっている。

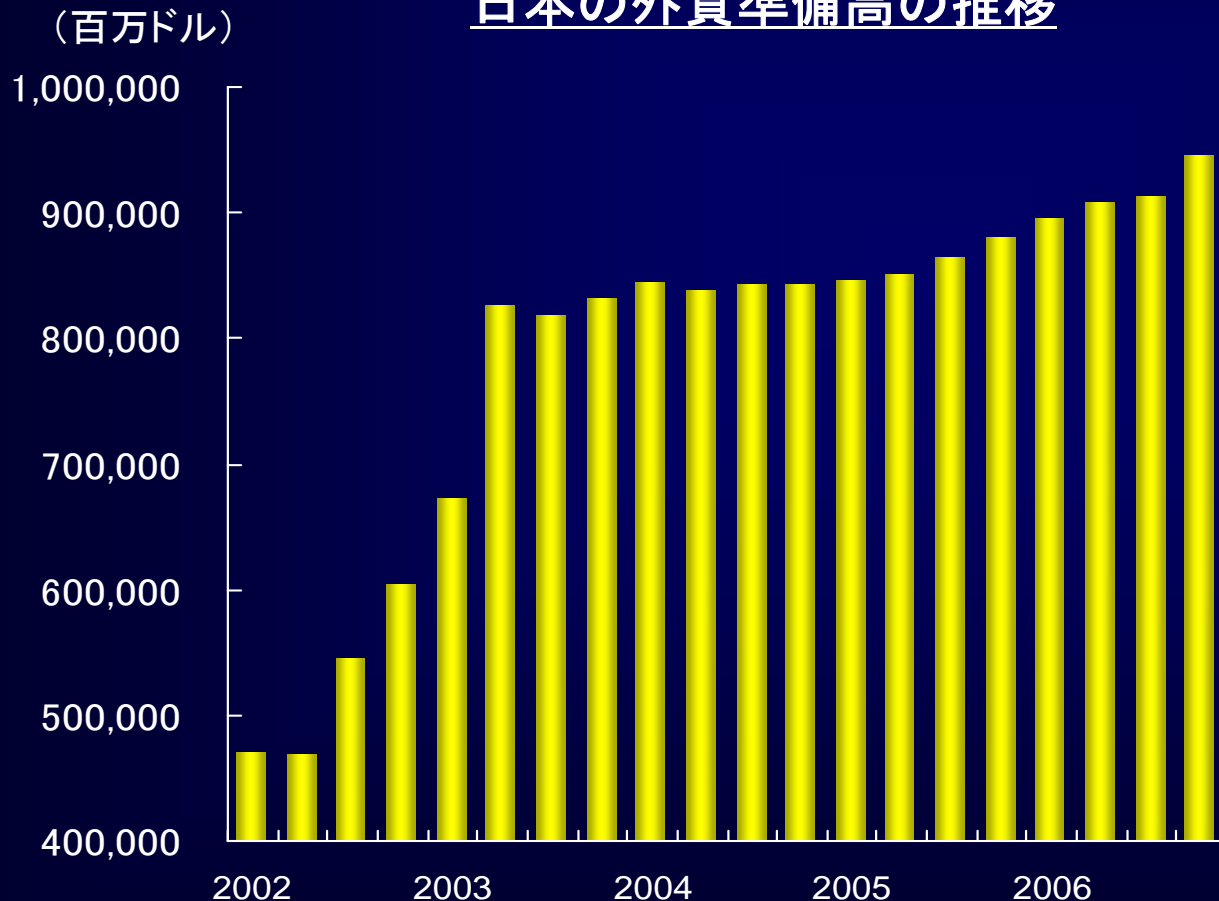
運用利回りが1%上がればGDPが1%上がるのと同様の経済効果がある



日本の外貨準備高の状況

日本の外貨準備残高は約9千5百億ドル(07年10月末)で、中国に次いで世界第2位、短期・長期の米国債への投資が中心。

日本の外貨準備高の推移



【外貨準備高の世界トップ5カ国】

	国名	(百万ドル)
1	中国	1,400,000
2	日本	932,000
3	ロシア	416,000
4	台湾	261,000
5	韓国	255,000

(2007年8月末現在)

日本はもはや製造業を主産業とした貿易立国では成長できない
日本の経常収支の拡大は所得収支によってなされている



円安と超低金利で脱工業化社会の産業構造変化が遅れている
一刻もはやく金融業及びその他サービス産業に
国策として重点を置くべき



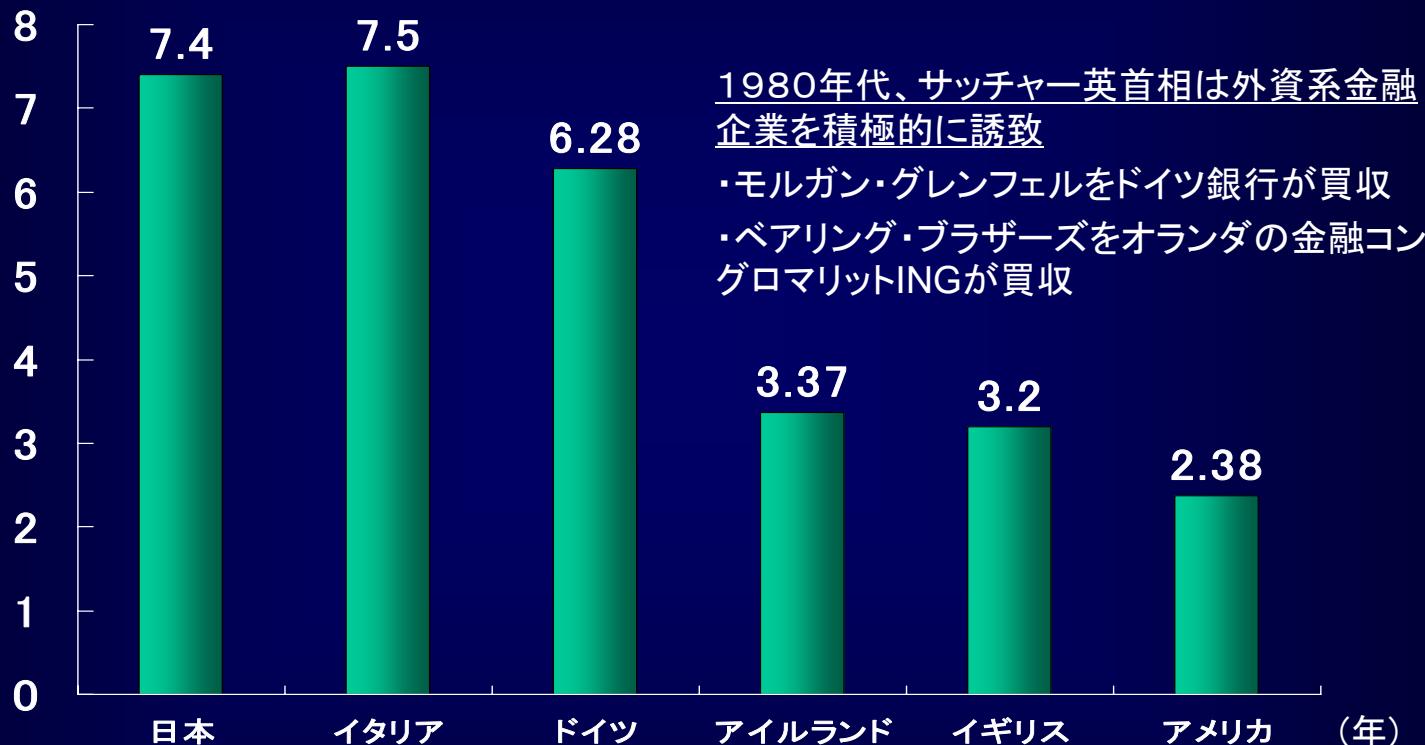
「貿易立国」から「投資立国」へ
「投資立国」から「金融立国」日本へ

金融業就業人口比率と名目GDPの相関関係

例: アイルランド、イギリス、アメリカ

金融業に対する製造業就業人数の国別比較

(製造業就業人口/
金融業就業人口)



アイルランド、イギリス、アメリカでは「脱工業化」が進展し、金融業に対する製造業比率は日本やイタリアの半分以下の水準まで低下

逆に、金融業の就業人口が高まっていることを意味する

「金融立国」日本に向けた提言

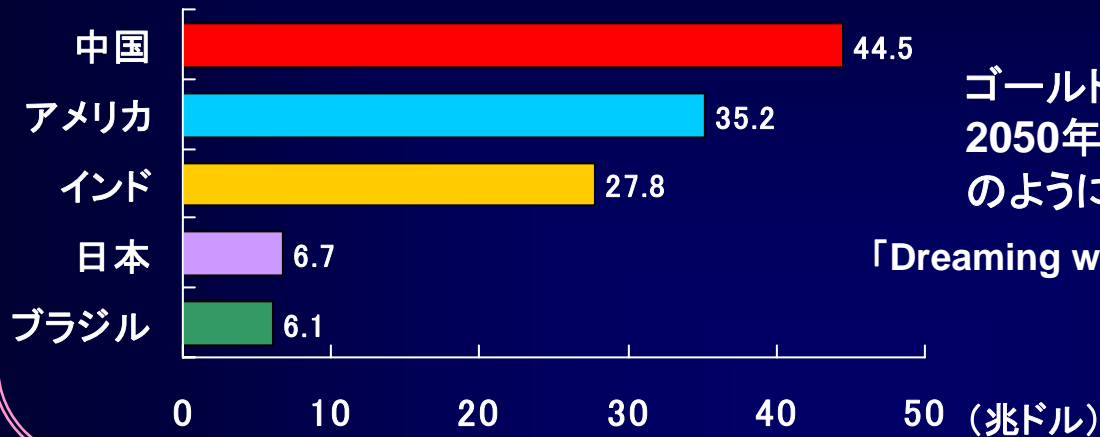
- ① 1,555兆円の個人金融資産[※]を海外投資に振り向け
配当・金利等により所得収支を増やす
- ② 海外の資金を日本に呼び込むため
取引所等の金融インフラの整備及び税制の改革
- ③ 外貨準備残高の効率運用

【今後の成長の鍵を握る二大潮流】

② BRICs・VISTAの台頭

経済規模の予測

2050年の経済規模(GDP)予測



ゴールドマン・サックスは2003年、
2050年の世界経済勢力図を左記
のように予測したレポートを発表。

「Dreaming with BRICs: The Path to 2050」より

中国の現在の状況

※世界の中での比率 (単位:%)

経済成長率 (06年)	国土面積 ※	人口 ※	資源 (03年)※	
			天然ガス	その他
10.7	7.1	20.4	1.6	14

国土面積が広く、人口が多いため、
資源や労働力が豊富で、かつ巨大な消費市場を有する

ポストBRICs 「VISTA」の台頭

各国の実質GDP成長率の推移

(単位：%)

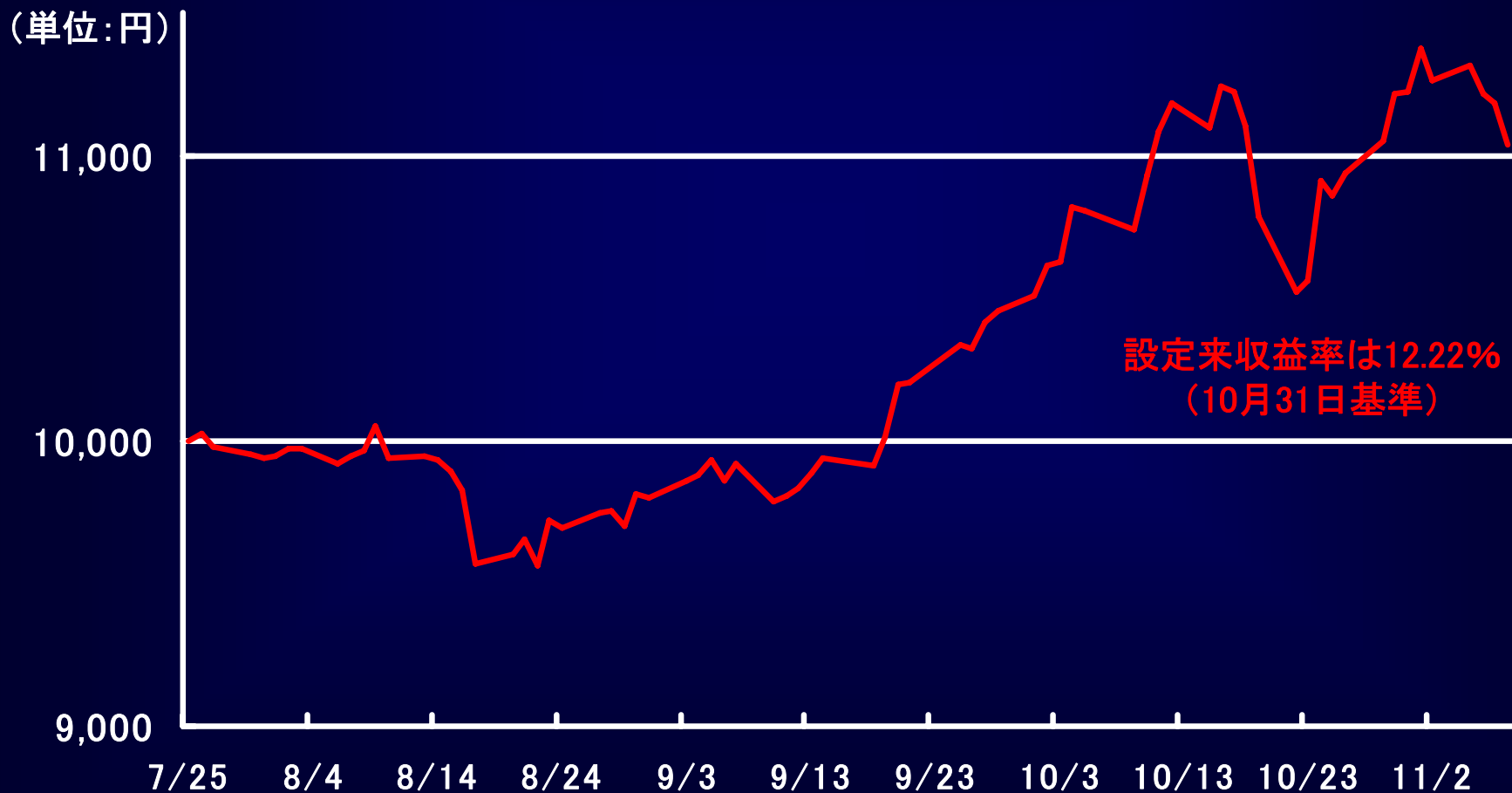
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (推計)
Vietnam (ベトナム)	7.3	7.8	8.4	8.2	8.3
Indonesia (インドネシア)	4.8	5.0	5.7	5.5	6.2
South Africa (南アフリカ)	3.1	4.8	5.1	5.0	4.7
Turkey (トルコ)	5.8	8.9	7.4	6.1	5.0
Argentina (アルゼンチン)	8.8	9.0	9.2	8.5	7.5

(出所：IMF)

VISTAの経済規模は2050年までに、2005年の約28倍に拡大するとの予測もある。 (BRICs経済研究所による)

SBI インド&ベトナム株ファンドの好調

SBI インド&ベトナム株ファンド 基準価額推移



(2) 金融立国に向けたSBIグループの布石

①新興国の成長へのエクイティ投資

②PTS等の金融インフラ事業の推進

③運用体制の更なる向上

(とりわけ世界レベルのヘッジファンド運用に向けた強化)

①新興国の成長へのエクイティ投資

アセットマネジメント事業において、アジアからの投資収益が本格化し始める

(前期通期) (今中間期)

連結売上高に占める海外売上高の割合 6% ⇒ 24.6%

前連結会計期間においては6.0%であった連結売上高に占める海外売上高の割合が、当中間連結会計期間において、24.6%を占めるに至った。

◆ **韓国 教保生命保険**

- ・ 韓国三大生命保険の一つ

2007年2月に発行済株式の約5%を179億円で取得。2007年9月に全保有株式を213億円で譲渡。

33億円の収益を短期間で実現し、投資利回りは年率換算で26.6%。

◆ **香港 Xinyi Glass Holdings Ltd.**

- ・ 香港の自動車、建築用ガラスメーカー

9月末現在で株価は簿価の7.76倍まで上昇。一部を売却し、当中間期の収益として8億円を計上済み。

New Horizon Fund (NHF)は10月に1社IPOを加え、10社中公開先は5社となった。公開先の含み益だけで既に当初ファンド総額の3倍以上となり、当期は当社持分(当初50百万USD出資)に対して32百万USDの分配を予定。当社収益への取り込みはNHFが12月決算のため、第4四半期を予定。

(単位:百万USD)

投資先名	投資残高	種類	IPO予定	予想収益	
				2007年3月末	2007年10月末
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	非流通株		含み益 30.5	51.5
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	13.3	非流通株		含み益 35.6	325.1
China Printing & Dyeing Holding (Jiang Long)	3.5	IPO		含み益 1.0	2.1
Yingli Green Energy Holding	2.5	IPO		Pre-IPO	16.3
Kingsoft (10月9日に香港市場にIPO)	7.2	IPO		Pre-IPO	16.3
Cathay Industrial Biotech	12.2	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 148%
China Stem Cells Holdings	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 57%
Goldwind Science and Technology Co., Ltd	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 77%
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 84%
Shineway Group	20.0	Pre-IPO	2009年		予想 IRR 34%
合計	84.3				

当社受領分配予定額

2008年度 118.8百万USD(136.6億円)

2009年度 149.8百万USD(172.3億円)

2010年度 41.5百万USD(47.7億円)

設立時(2005/5/30)
100.0百万USD
(108.0億円)

合計 411.3百万USD
(474.8億円)

(中間期末は314.4百万USD)

当社に対する総分配予定額 342.3百万USD

(393.6億円)

【New Horizon Fund以外のアジア投資における含み益】

◆ 中国 Yingli Green Energy Holding Company

- ・ 太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売
2006年12月に約6億円を出資。現時点で約30億円の含み益を有す。

◆ 中国 China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd

- ・ 環境エネルギー関連事業
2006年12月に約2.9億円を出資。現時点で約4.5億円の含み益を有す。

当期中にロックアップ期限が到来することから、売却による実現収益が発生する予定。

海外の有力企業との提携による新規ファンドの立ち上げが本格化し始める



2007年5月、シンガポール拠点開業
「SBI VEN CAPITAL PTE. LTD」

・インド: インド最大の商業銀行「State Bank of India」と共同で投資ファンド設立で契約締結済。投資に向けた案件の発掘やデューデリジェンスを実施中。先行してモーリシャス現法を通じ、3~5件への投資を準備。



・中国: 中国最高学府の一つ清華大学グループの「清華ホールディングス」と人民元建て投資ファンド設立で契約締結済。運用JV会社設立済。現在、政府の許認可待ち。



・ベトナム: ベトナム最大のIT企業「FPT社 (The Corporation for Financing and Promoting Technology)」とベトナム通貨建て投資ファンドの共同設立と運用JV会社設立に基本合意し、11月中に最終契約書へ調印予定。



投資先企業2社がシンガポール市場と英国新市場での株式公開に向けて準備中

中国最高学府である北京大学傘下の「北京青鳥」と提携



中国トップクラスのIT企業
グループ「北京青鳥」



(北京大学青鳥集團グループ会社)



SBI Holdings

SBI VEN Holdings

(シンガポール子会社)

11月9日、中国の有望企業を対象とする投資ファンドの共同設立に基本合意

【基本合意の概要】

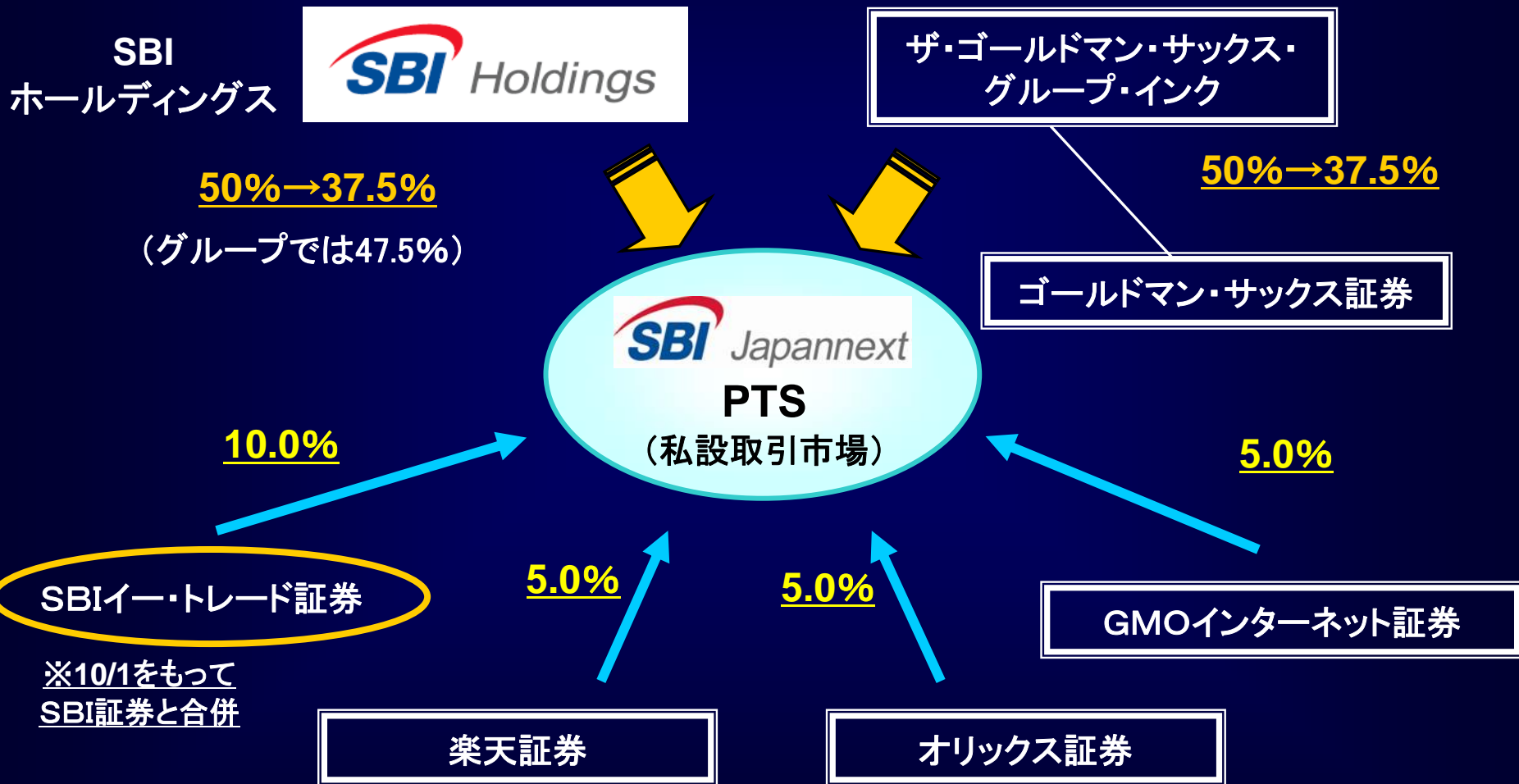
- ・出資約束金額：1億米ドル (SBIホールディングスと北京青鳥が各0.5億米ドルずつ出資)
- ・ファンドマネジメントカンパニー(ケイマン諸島)：北京青鳥50%、SBI VEN40%、その他10%出資

【「北京青鳥」(北京北大青鳥環宇科技股分有限公司)の概要】

- ・香港GEM(H株)上場(コード:8095)
- ・英文社名: Beijing Beida Jade Bird Universal Sci-Tech Company Limited
- ・中国最高学府の北京大学が傘下に擁する中国トップクラスの企業グループ北京大学青鳥集團のグループ会社傘下の会社。IT関連ビジネスに対する投資と基礎ソフトウェアに従事し、システムソフトやIC開発を行う中国屈指のハイテク企業の一つ。

②PTS等の金融インフラ事業の推進

証券各社が資本参加し、流動性・公共性が高い市場運営を目指すSBIジャパンネクスト証券



③運用体制の更なる向上

(とりわけ世界レベルのヘッジファンド運用に向けた強化)

国内外のファンドの平均運用利回り

和製ヘッジファンドとグローバルヘッジファンドのパフォーマンス比較

	対象本数	1年(年率)	3年(年率)
グローバルヘッジファンド (日本を除く)	7,574本	16.24%	12.16%
和製ヘッジファンド	16本	1.95%	3.31%

※為替コスト考慮後

グローバルヘッジファンドのほうが圧倒的に高い平均利回りで運用

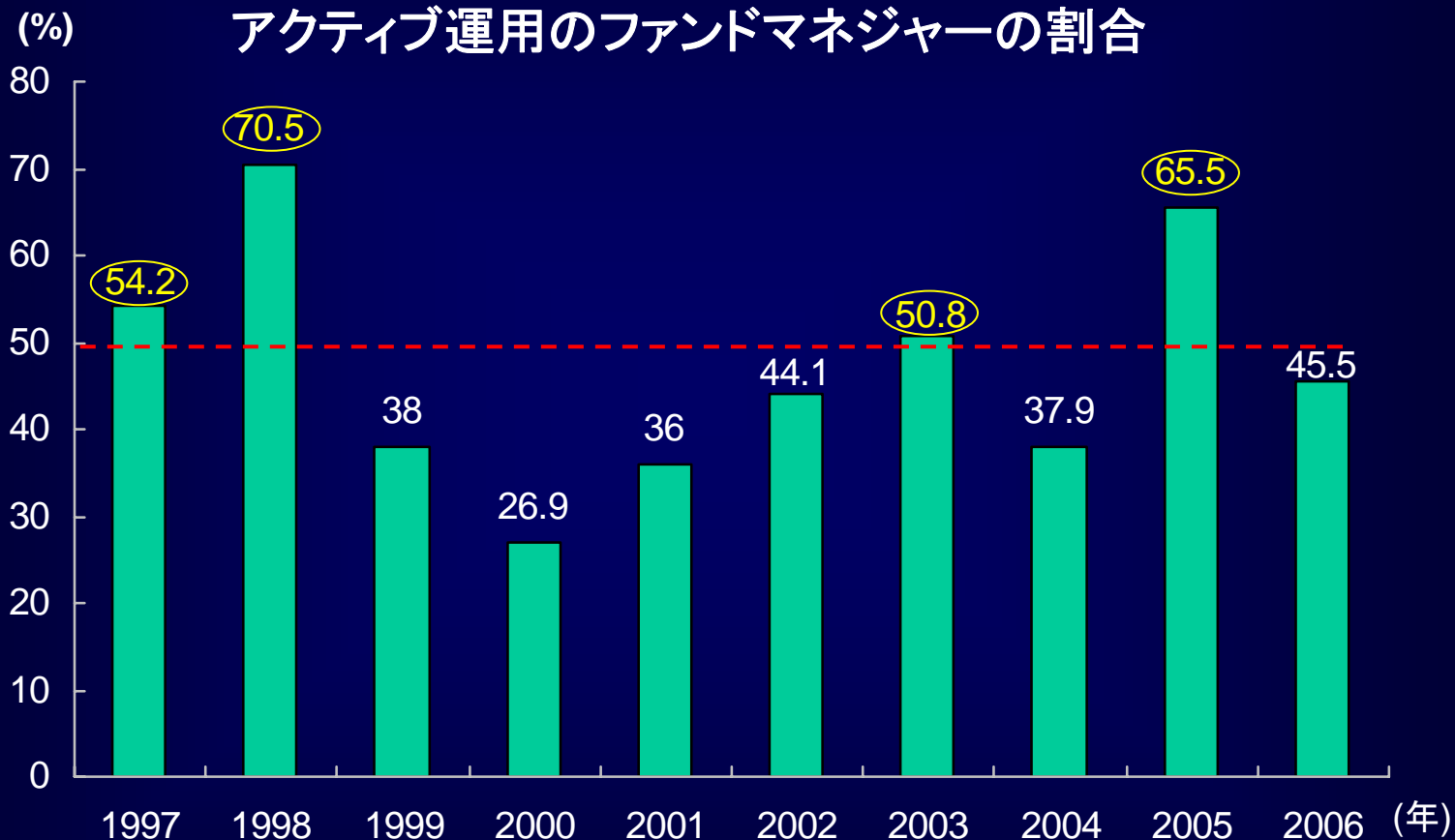
※ グローバルヘッジファンドとは
米国モーニングスターが運営しているモーニングスターディレクト(グローバル分析ツール)において、グローバルヘッジファンドと定義される分類。

和製ヘッジファンドとは
モーニングスターディレクトにおいて、グローバルヘッジファンドと定義される分類から所在地が日本であるファンドの分類。

(※)2007年10月末現在、モーニングスターディレクト調べ

国内ファンドマネージャー(投資信託)の運用パフォーマンス

TOPIX(東証株価指数)のパフォーマンスを上回った アクティブ運用のファンドマネージャーの割合



**アクティブ型国内株式ファンドの半数以上がTOPIXを上回ったのは、
過去10年で4回だけ**

(注)アクティブファンドとは、モーニングスター大分類による国内株式型のうち、
投資信託協会が「国内株式型・一般型」としているファンド424本(2006年12月末)。

SBIグループは国内のベンチャーキャピタルファンドと比較し 非常に高いパフォーマンスを達成してきた

主要VC各社の2000年以降に償還したファンド

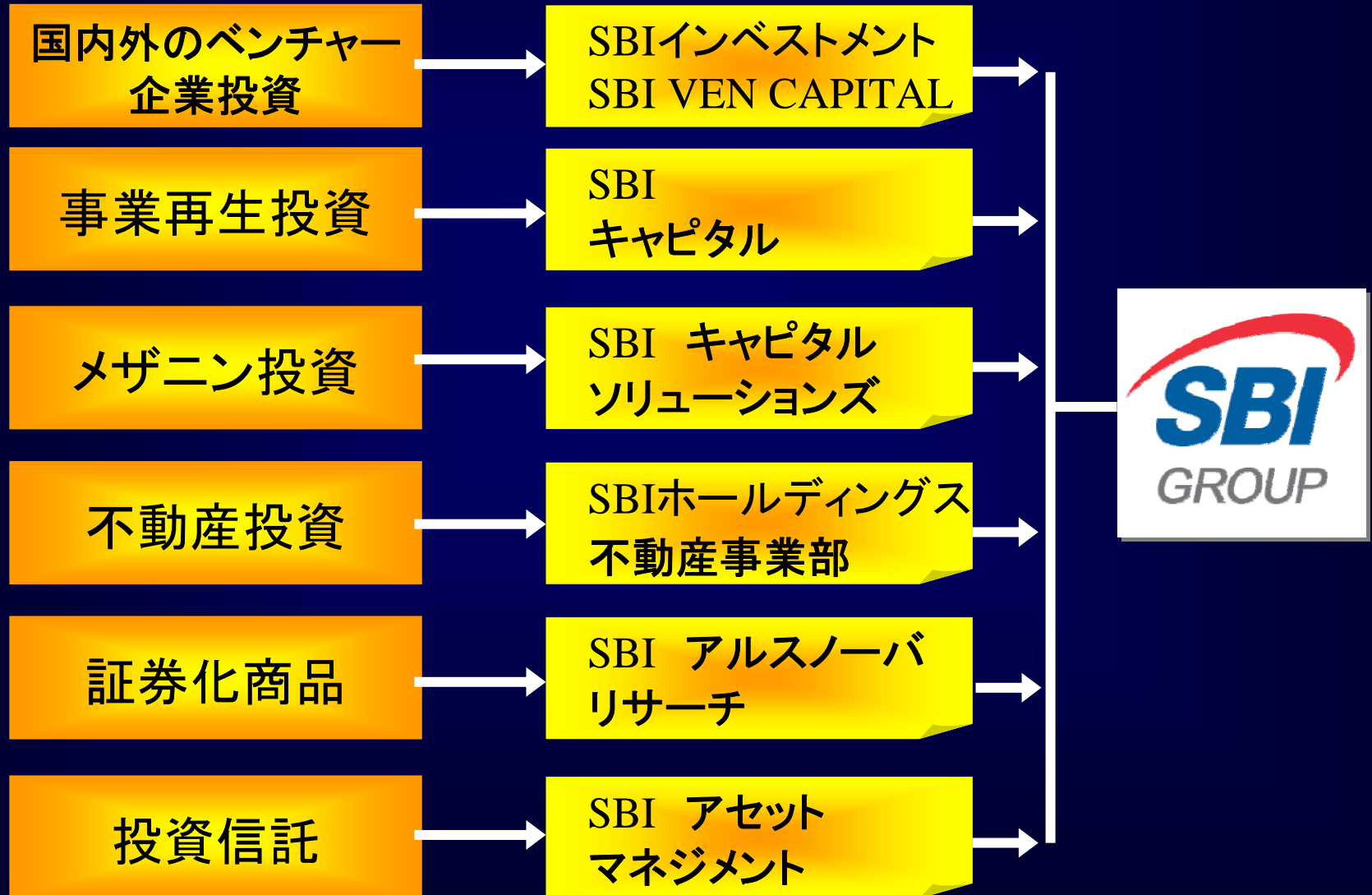
SBI		JAFCO		NIF SMBC (単位:%)	
ファンド名	IRR	ファンド名	IRR	ファンド名	IRR
ソフトベン2号	20.4	JAFCO No.6	—	NIFグローバルベンチャーズ*	4.1
ソフトバンクベンチャーズ*	20.5	JAFCO G-3	—	NIF7号	1.1
LBOファンド1号	18.3	JAFCO G-4	—	NIF8号	3.4
企業再生ファンド一号	25.7	JAFCO R1(A)(B)	1.2	NIF9号	0.5
VR企業再生ファンド	27.7	JAVP2	3.1	NIF10-A	3.0
IRR平均値	22.5	JAFCO G-5	4.2	NIF10-B	3.0
		JAFCO R2	4.4	ML-NIF1	5.4
(参考)	基準価格	IRR平均値	3.2	NIF11号	1.9
未公開株組入ファンド I	21,742円			IRR平均値	2.8
運用期間平均利回り	14.7%				
未公開株組入ファンド II	19,660円				
運用期間平均利回り	16.7%				

※1 各社のIR資料をもとに作成。IRRの数値につきましては各社のIR資料からそのまま転記しております。

※2 IRR平均値は各ファンドのIRRの単純平均です。ただし、JAFCOのファンドの内、プラスのIRRが記載されていない3ファンドについては平均の計算から除外しております。

外部との提携・人材の獲得等も含め

SBIグループアセットマネジメント事業の更なる運用能力向上を図る



ネット銀行に関する資金運用ノウハウの重要性

イーバンク銀行 最終赤字50億円 9月中間 サブプライムで評価損

記事

～イーバンク銀行の2007年9月中間期決算は、50億円程度の最終赤字（全年同期比は6億円の赤字）になったもよう～米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に絡み、有価証券の評価損が約35億円に上った。

イーバンク銀は3月末時点でサブプライムローンを組み込んだ債券を26億円分保有。直接の損失は4億円程度にとどまったが、証券市場全体の低迷により、その他の有価証券の評価損が膨らんだ。

第4部

SBIグループの提唱する企業価値の考え方

SBIグループの考える企業価値

従来は、「企業価値＝株式時価総額＋負債時価総額」と定義していた。
(将来受取が予想されるフリーキャッシュフローの現在価値)



新しい「企業価値」論では、

「企業価値」



①顧客価値

その企業が提供する財・サービスの本源的価値

顧客がその企業の財・サービスに対して支払うキャッシュフロー

狭義の企業価値

②株主価値

株式時価総額
＋
負債の時価総額

将来受取が予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値

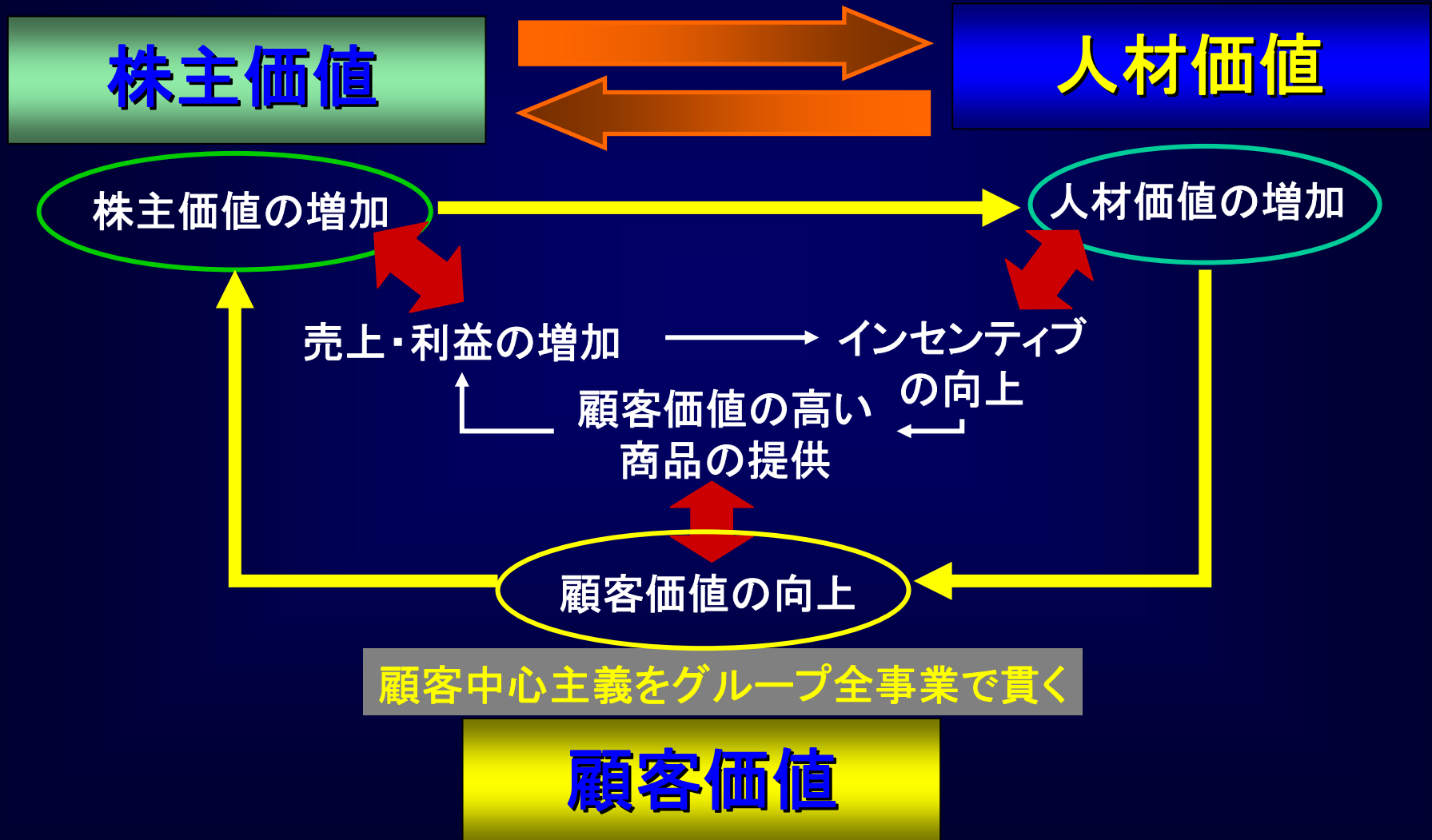
③人材価値

役職員に対する価値

- ・人こそが創造性の源泉
- ・競争力の源泉である差別化をもたらす主因
- ・最も価値ある戦略的資源

「企業価値」向上のメカニズム

「企業価値」は、顧客価値の創出が土台となり、株主価値・人材価値と相互に関連しながら生み出され、増大されていく



【顧客価値】

～顧客中心主義の徹底～

顧客が企業の提供する財・サービスにお金を
払ってくれるから価値が生まれる

||

①顧客数(顧客基盤)

②取引量

に顧客価値は現れてくる

拡大するSBIグループの顧客基盤

～ SBIグループの顧客データベースは、延べ約 420万件に拡大 ～

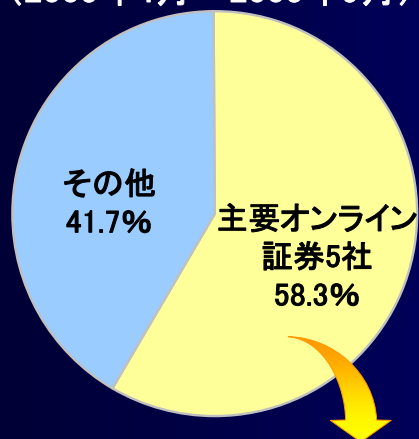
主なグループ企業・事業部		2005年3月末	2007年9月末
SBIイー・トレード	(口座数)	59万	150万
インズウェブ	(延べ取引者数)	69万	200万
イー・ローン	(延べ取引者数)	14万	50万
SBIモーゲージ	(実行残高)	681億円	3,229億円
SBIリース	(リース残高)	270億円	548億円
SBIイコールクレジット	(貸付口座数)	7千	4万9千
SBIベリトランス	(利用店舗数)	1,010	2,392
SBIカード	(カード発行枚数)	(06年11月開始)	1万9千
モーニング・スター	(新ポートフォリオ登録者数)	(06年秋より)	2万
生活関連比較サイト ^(※)	(延べ取引者数)	5万	55万
MoneyLook(マネールック)	(延べ利用者数)	30万	59万

(※)「チケット流通センター」「引越し達人セレクト」等を中心とした7サイトの合計

取引シェアも時間とともに上昇

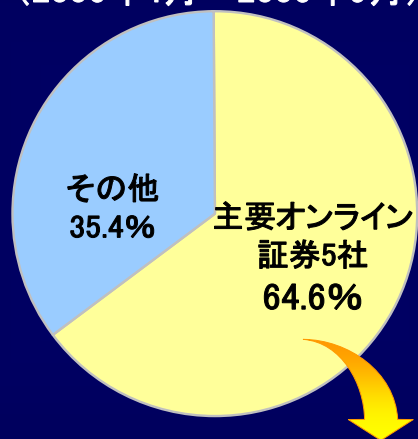
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期 中間期
(2005年4月～2005年9月)



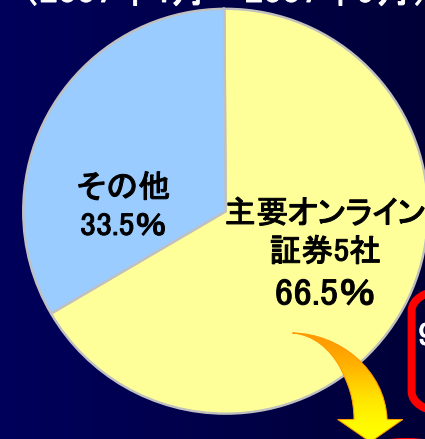
イー・トレード	23.2%
楽天証券	10.9
松井証券	10.7
マネックス	8.5
カブドットコム	5.1

2007年3月期 中間期
(2006年4月～2006年9月)



イー・トレード	28.8%
楽天証券	13.7
松井証券	9.5
マネックス	6.6
カブドットコム	6.0

2008年3月期 中間期
(2007年4月～2007年9月)



イー・トレード	34.1%
楽天証券	13.0
松井証券	7.7
マネックス	6.0
カブドットコム	5.7

9月単月では
36.9%

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

【株主価値】

(1) 当社株主価値に関する考察

ソニーフィナンシャルホールディングスとの比較①

2007年3月期 連結業績における比較

(単位:百万円)

	売上高 (注1)	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
SBIホールディングス	144,581	46,441	4,040.51
ソニーフィナンシャル ホールディングス	759,280	10,021	4,772.09

(注1)ソニーフィナンシャルホールディングスは経常収益の数値を記載しております。

株価水準等の比較(11月14日時点)

	株式時価 総額(百万円)	PER(注2)	PBR(注2)
SBIホールディングス	383,017	7.64	1.40
ソニーフィナンシャル ホールディングス	883,050	85.08	3.21

(注2)PER、PBRの算出においては2007年3月期の1株当たり情報を使用しております。

ソニーフィナンシャルホールディングスとの比較②

2007年3月期 各事業別の利益水準比較

(単位:百万円)

	SBIホールディングス	ソニーフィナンシャル ホールディングス
アセットマネジメント	27,495	—
ブローカレッジ& インベストメントバンキング	24,588	10/1開業
ファイナンシャル・ サービス	3,308	—
銀行	9/24開業	1,354
生命保険	年度内開業に 向けて準備中	14,888
損害保険	年内開業に 向けて準備中	2,044
住宅不動産関連	1,302	—

(注) SBIホールディングスは営業利益(従来基準)、ソニーフィナンシャルホールディングスは経常利益の数値を使用しております。

当社株主価値に関する考察①

〈前提条件〉

- ・株価理論値の算出に用いた発行済株式総数は、2007年9月末の12,415,453株。
- ・株式時価総額の算出には、2007年11月14日の各社終値を使用。
- ・アセットマネジメント事業
類似業種他社（JAFCO、NIFベンチャーズ、日本アジア投資）の2007年3月期営業利益（従来基準）に対する株式時価総額倍率の平均値に、当社2007年3月期営業利益（従来基準）を乗じて算出。
- ・ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業
SBIイー・トレード証券ならびにSBIフューチャーズの株式時価総額の当社持分（間接保有を含む）を合算。
- ・ファイナンシャル・サービス事業
SBIベリトランスならびにモーニングスターの株式時価総額の当社持分を合算。
- ・住宅不動産関連事業
類似業種他社（ジョイントコーポレーション、セファ、クリド、レーサムリサーチ）の本年度業績予想における営業利益に対する株式時価総額倍率の平均値に、2008年3月期の当事業における営業利益予想額を乗じて算出。

当社株主価値に関する考察②

(単位:百万円)

	セグメント別時価総額 (理論値)
アセットマネジメント	375,956
ブローカレッジ&インベストメントバンキング	210,945
ファイナンシャル・サービス(上場子会社)	10,634
ファイナンシャル・サービス(新規・その他事業)	α
住宅不動産関連	26,721
合計	$624,256 + \alpha$

株価理論値

$50,281円 + \alpha$

他にも、SBIリース、SBIイコール・クレジット等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

(2) 配当について

今後の配当政策について

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績、ならびに当社株価の状況等を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

当中間連結会計期間につきましては、これらを総合的に勘案の上、中間配当金1株あたり600円とさせていただきます。

SBIホールディングス 配当の推移

2008年3月期中間配当は前期中間と同額の600円を実施予定

(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	
2008年3月期予定	<u>600円</u>	—	<u>未定</u>	<u>600円+α</u>
2007年3月期実績	600円	—	600円	1,200円(29.7%)
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円(12.1%)
2005年3月期実績	—	—	350円	350円(9.8%)

※()内の数字は連結での配当性向を表す。

【人材価値】

～更なる企業成長のために～

戦略的資源としての人的資源

「一国は一人を以って興り、一人を以って亡ぶ」

『文章軌範』



企業においても同じことであり、透徹した使命感と自己犠牲の精神を持ち、強力なリーダーシップを発揮する優れた人材が輩出されなければ、企業の永続的な繁栄などない。

人こそが創造性の源泉であり、
企業の競争力の源泉である差別化をもたらす主因

優秀な人材を発掘し、育て、モチベーションを高めてうまく活用すれば、その企業は大きな成果を上げられる

(例) グループ創設時から優秀な人的資源を活用

1999年 ソフトバンク・ファイナンス株式会社設立
当時、日本市場では銀行や証券会社の混乱が続く



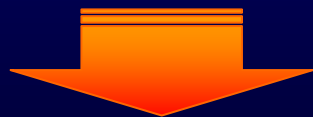
銀行や証券会社から優秀な人材の流出



「ネットを使って金融を変える」というビジョンを示したところ、^(※)共感した人が集まってきてくれた

(※)『E-ファイナンスの挑戦』(東洋経済新報)

ビジョンを掲げ、新規ビジネスの基礎を作り、公正な人事を実行し、社員のエネルギーを「ネット金融ビジネスを成功させる」という決意に向けた



SBIグループは良い形で船出ができ、
創設9年目にして上場子会社10社を傘下にもつグループに成長

新卒採用と人材育成のための取り組み

新卒採用の狙い:

独自の企業文化を育み、継承する人的資源の育成

帰属意識

忠誠心

組織としての求心力

経営理念・価値観の
共有による一体感

**拡大を続けるSBIグループの確固たる基盤をつくり、
永続的成長・発展へ**

人材育成:



(SBIユニバーシティ株式会社 設立:2006年5月31日、代表:北尾 吉孝)

- ①多彩な講師陣による公開講義の実施 (例)孔建、Steve Chang、安岡 正泰 ...
(Trend Micro創業者)
- ②イーラーニングの実施 (例)戦略財務会計、組織論 ...
- ③語学研修制度の実施 (例)少人数グループ学習(週2回)、イーラーニング...

人間学と経営学を学び、また国際性豊かな人材の育成に取り組む

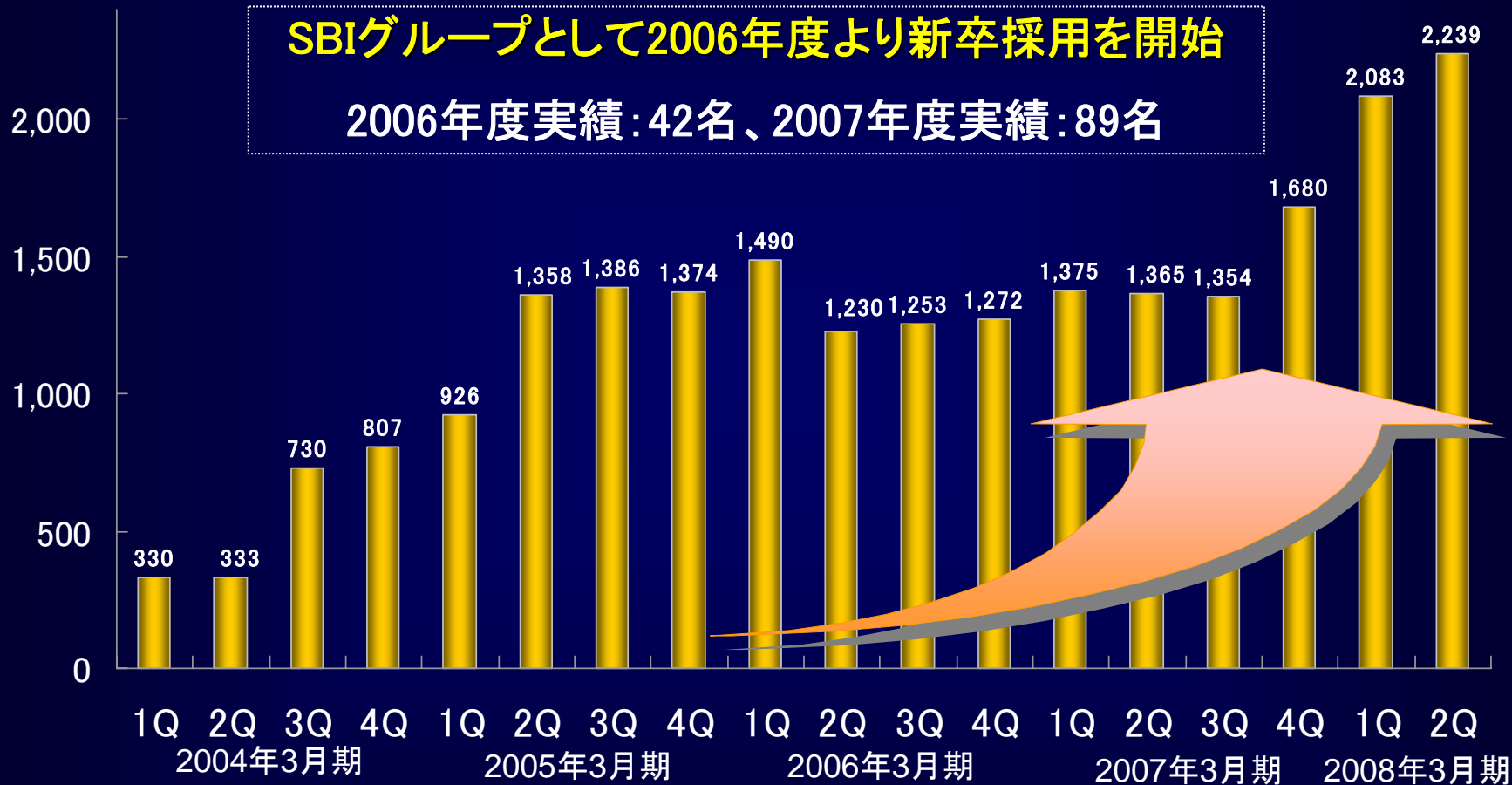
順調に拡大する人的資源

SBIグループ連結従業員数の推移

(単位:人)

SBIグループとして2006年度より新卒採用を開始

2006年度実績:42名、2007年度実績:89名



今後も引き続き新卒採用を行ない、

(ファンド連結の影響を含む)

人材の育成・人的資源の一層の拡充を図る

人材価値向上のための強固たる企業文化の構築

～ビジョンを共有し、同じ価値観をもって働くために～

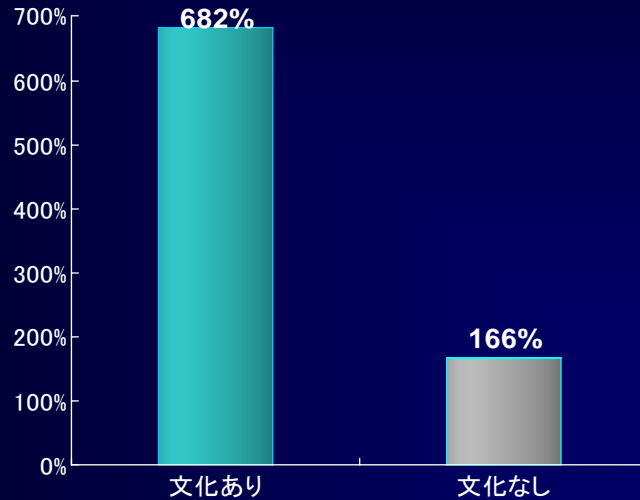
「企業文化とは、従業員の間違った考え方、解釈の仕方、行動を導く共通の価値観や前提や信念である。企業文化は、従業員の行動や従業員の動機づけに大きな影響を及ぼすため、競合他社と区別するうえでますます重要な要素とみなされつつある。」

『戦略とは何か』 コーネリス・A・デ・クルイヴァー、ジョン・A・ピアース II 世

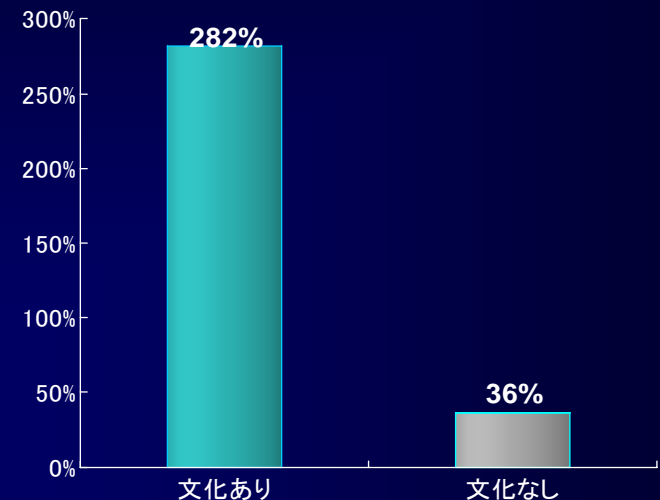
**企業文化は、企業行動はいうに及ばず、その会社の
役職員の行動や態度にまで明示的に表れていく**

企業文化のある企業 vs. 企業文化のない(弱い)企業

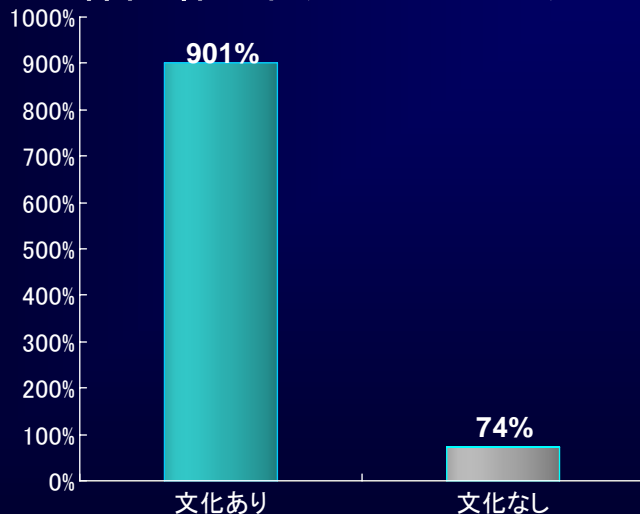
売上高増加率(1979-1990)



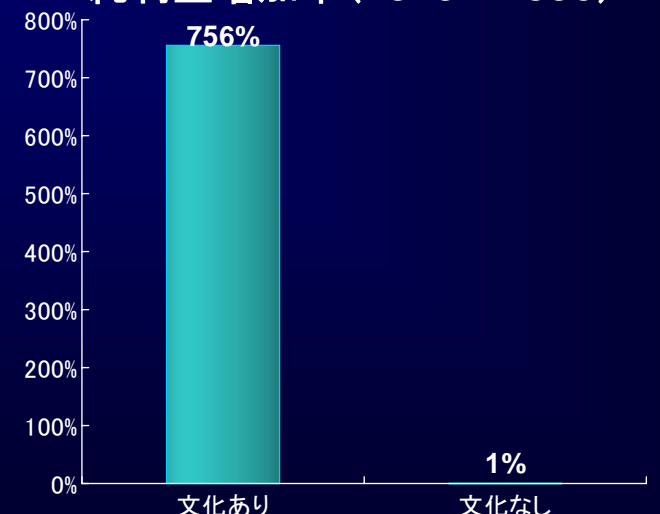
従業員増加率(1979-1990)



株価増加率(1979-1990)



純利益増加率(1979-1990)



SBIグループが企業文化として未来に継承すべきDNA

SBIグループの経営理念

- (1) 正しい倫理的価値観を持つ、
- (2) 金融イノベーターたれ、
- (3) 新産業クリエイターを目指す、
- (4) セルフエボリューションの継続、
- (5) 社会的責任を全うする



起業家精神を持ち続けること(Entrepreneurship)

大企業病に陥らず、常に挑戦者として新しいことにチャレンジし続けること

スピード重視(Speed)

常に迅速な意思決定と行動を心がけること

イノベーションを促進すること(Innovation)

過去の成功体験に拘泥せず、常に創造的精神を発揮し続ける

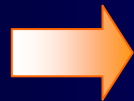
自己進化し続けること(Self-evolution)

環境変化に柔軟に適応しながら、自己を変化・成長させ続ける

企業文化形成のプロセス

比較的歴史の浅い企業:

創業者の価値観や思考、行動様式がまわりの役職員に伝承され、模倣され、共有化されていく



高成長につながっていけば、一種の企業文化が形成される

歴史の長い企業:

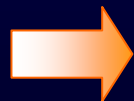
①企業文化が企業戦略に合致し、環境適応的なものであるかどうかを吟味

②時宜を得た様々な制度やシステムが必要とされる

(例) 人事・報酬制度、人事評価と管理者(役員やリーダー)の選抜基準

③教育・研修システムの構築

(例) 業務知識や専門知識についての研修+会社の歴史、価値観、企業理念、経営方針等々について、入社時から徹底した教育・研修を行なう



役職員の帰属意識や忠誠心が高揚され、同質性が高まる

SBI大学院大学の設立へ

2008年4月

文部科学省の認可を受け、SBI大学院大学を設立予定

- ・インターネットを中核とする起業家育成の為のプロフェッショナル教育機関
- ・最新の技術を利用したE-Learningによる教育体制

2008年4月以降

アジアのハブとして活動を開始

- ・インターネット技術・ベンチャービジネス研究の情報交流拠点
- ・アジア各国との共同研究を推進

米・中国・インド等のビジネススクール(B-Schools)との提携模索

2009年に本社移転を計画中

(仮称)SBIタワー

拡大するグループ各社の人員をSBIの名前を冠するオフィスに集約することで、

- ・賃料コストの削減
- ・業務効率化
- ・グループ一体感の強化
- ・グループシナジーの促進
- ・知名度の更なる向上
- ・

等を目指す



※SBI Roboが開発中の仮想世界「東京0区」を舞台に、現在構想中の仮想金融街「サイバーメガシティ」におけるSBIタワーイメージ

<http://www.sbigroup.co.jp>